



文部科学省

Ministry of Education, Culture, Sports,
Science and Technology - JAPAN

MEXT
入省案内 一般職



目 次

目次	1
MISSION 文部科学省のミッション	2
事務次官からのメッセージ	3
組織図	4
1 総合教育政策局	5
2 初等中等教育局	7
3 高等教育局	9
4 科学技術・学術政策局	11
5 研究振興局	13
6 研究開発局	15
7 スポーツ庁	17
8 文化庁	19
9 大臣官房	21
10 文教施設企画・防災部	22
キャリアパス 出向制度	23
若手職員座談会	27
ワーク・ライフ・バランス	29
若手職員のアンケート	31
若手職員の1日のスケジュール	33
研修制度	34
キャリア実習及びインターンシップ	35
採用情報	36
採用関係Q&A	37
人事課長・参事官のメッセージ	38

MISSION

文部科学省のミッション

「人」と「知」の力で、 我が国の未来を創造する。

「教育」「科学技術・学術」「スポーツ」「文化」の分野における
様々な政策を通じて、「人」を育て「知恵」を生み出し、
「未来」の基盤を創っていくという使命を担っています。

4 分野の使命

教育 Education

全ての人が持つ可能性を開花させることで、一人一人が活躍し、
豊かで安心して暮らせる社会の実現を目指します。



科学技術・学術 Science&Technology

将来にわたる持続的な成長と社会の発展の実現に向けた、
科学技術・イノベーション政策を推進します。



スポーツ Sports

国民の成熟した文化としてスポーツを一層根付かせ、
人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と
絆の強い世界を創ります。



文化 Culture

優れた芸術文化の振興を図るとともに、我が国の固有の伝統文化を
継承・発展させることにより、文化による心豊かな社会を実現します。

万里一空



藤原章夫

文部科学事務次官

文部科学省の仕事は 明日の日本の基盤を創ること

-今日の激動する国際社会の中で日本はどうやって生き抜いていくことができるのか。

-急激な少子化により疲弊する地域社会の活力をどうやって維持していくのか。

-そして一人一人が豊かな人生を享受し、人生100年時代を生き生きと暮らす基盤をどうやって作っていくのか。

この3つのテーマは日本社会が直面する課題ですが、自分自身がいつも自問自答する命題でもあります。

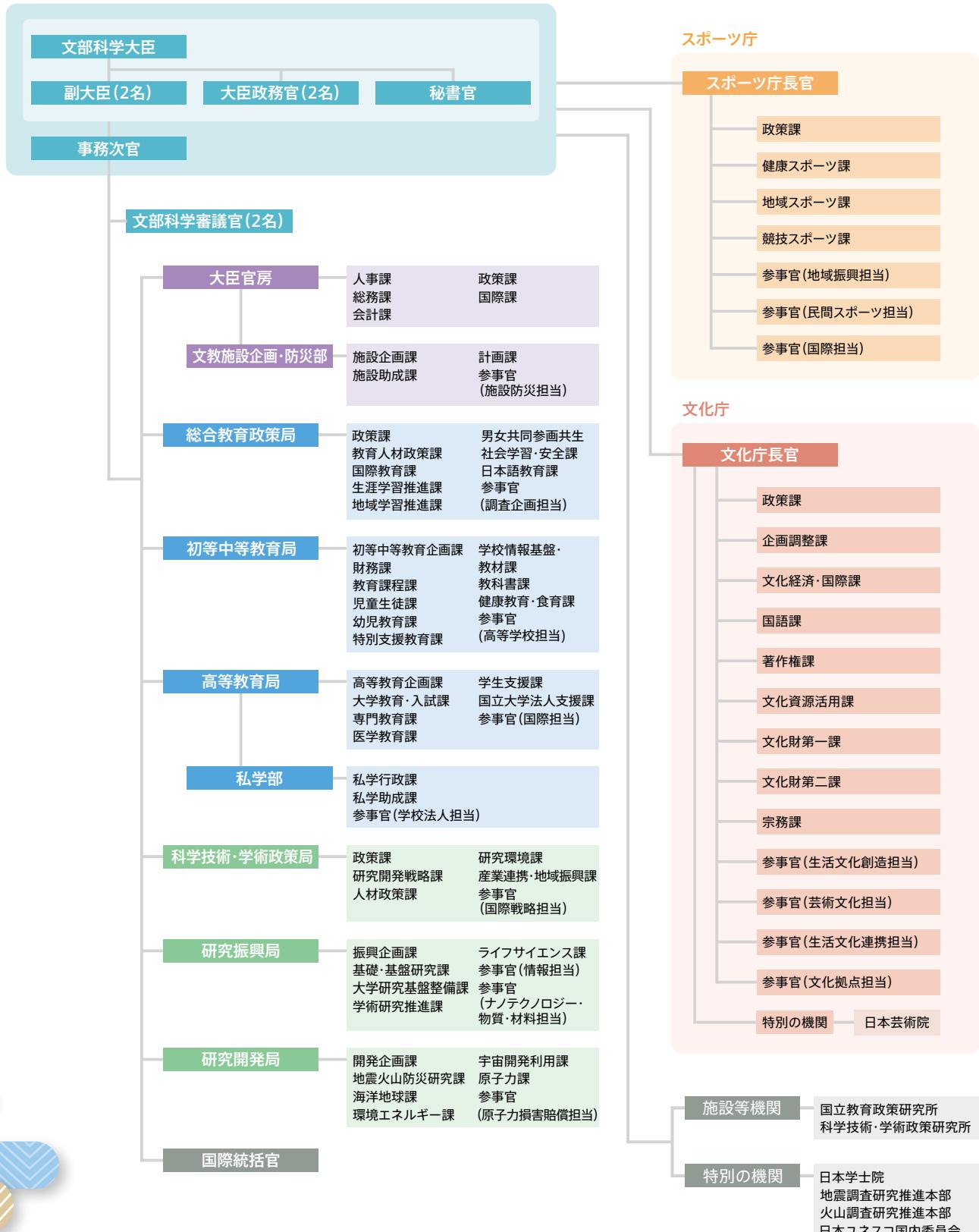
そして、その答えのほとんどは文部科学省の仕事の範疇に属します。

誰にも開かれた質の高い教育を提供することにより、不確実な時代を生きていく基盤を培うとともに、想像を超えるスピードで進展するAI等の科学技術の進展を牽引する高度な人材育成・研究開発を進めなければなりません。また、地域社会の基盤となる人材を地域の様々なセクターと連携しながら育成し、新たな地方創生のエコシステムを創出するとともに、生涯学び続けられる生涯学習社会の実現やスポーツ・文化に親しめる環境の整備等を進めることができます。

文部科学省は、こうした多岐にわたる魅力的な分野の仕事に携わりながら、職員一人一人自身が自らの豊かな人生の在り方を考え、自らを磨くことができる職場であると思います。

仕事をしていると苦しい時もありますが、苦しい時も、楽しい時も、それを分かち合える仲間がいることが職業人生の最高の財産です。

是非、皆さんも私たちと一緒に明日の日本の基盤を創る仕事に携わってみませんか。日本の社会をより良いものにしたいという皆さんのパッションが文部科学省をさらに前進させることを期待しています。



総合教育 政策局

学校教育・社会教育を通じた
教育政策全体を総合的・横断的に
推進し、生涯学習の理念に基づく
社会の実現を目指す

Education Policy Bureau

役割、使命、課題等

教育基本法に定める生涯学習の理念に基づいた生涯学習政策の実現に向け、学校教育・社会教育を通じた教育政策全体を総合的・横断的に推進しています。総合的かつ客観的な根拠に基づき、教育の基本的な政策の企画・立案を行うとともに、生涯にわたる学び、地域における学び、共に生きる学びの推進を通じて、誰もが必要な時に学び、充実した生涯を送れる環境の整備のための取組を行っています。

所掌する業務や政策のトピック等

令和5年6月に「第4期教育振興基本計画」が閣議決定しました。めまぐるしく変化する社会における「持続可能な社会の創り手の育成」及び「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を目指したこの日本の教育の大きな方向性を示す「羅針盤」を基に、今後も教育改革を推進していきます。このうち、総合教育政策局では、以下4つの大きな柱を軸に様々な施策を推進します。

第一に、教育政策の推進のためには、教育を支える専門人材の育成の強化が不可欠です。そのため、教師の養成・採用・研修の一体的な改革を着実に進めています。新たな教育課題に対応した教師の養成の見直しや、優れた人材を確保する方策の検討、現職研修の一層の充実等、教職生涯にわたる職能成長を支えていきます。



第二に、人生100年時代においては、生涯にわたって職業人として活躍するための能力やスキルの育成を含め、学校教育・社会教育を通じて「生涯にわたる学び」を推進することがより重要です。このため、放送大学や専修学校教育の振興に加え、大学等におけるリカレント教育や初等中等教育段階からのキャリア教育・職業教育も含めた関係施策の体系的な推進により、「だれでも、いつでも、どこでも学べる社会」の実現を進めています。



調理師学校(専門学校)で学ぶ学生たちが普段の学習の成果を生かしコンテストで調理の腕を競い合う様子

第三に、人口減少社会において持続可能な活力ある社会を実現するため、地域が直面する課題の解決や地域活性化のための学習など、「地域における学び」を学校教育や家庭教育とも連携しながら強力に推進することが必要です。このため、地域の力を学校運営に活かす「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」の導入の促進や、地域と学校の連携・協働により地域全体で未来を担う子供たちの成長を支える「地域学校協働活動」の推進、公民館・図書館等の地域の学習拠点の整備を行っています。そのほか、「家庭教育支援チーム」による訪問型家庭教育支援体制の構築の推進や、国際交流を含めた青少年の様々な体験活動、読書習慣の形成や読書への関心を高める取組等、「地域における学び」の推進を積極的に進めています。



子供たちの体験活動の様子

第四に、人々が安全・安心に生き生きと暮らしていくため、人々の社会参画と活躍の基盤となる「共に生きる学び」のための環境整備が重要です。このため、男女共同参画社会形成に関する学習活動、障害者の生涯学習、海外に在留する日本人の子供の教育の振興、外国人児童生徒等への指導等総合的に支援し推進しています。また、外国人等との共生社会の実現に向け、在留外国人等に対する日本語教育を推進しています。

また、安全・安心な共生社会の実現のため、子供の登下校中の交通事故や自然災害等に対して地域ぐるみで子供の安全を守る環境の整備や、地域と連携した質の高い学校安全の取組の推進、ネットを通じた犯罪被害防止などの青少年の有害環境対策等、幅広い取組を行っています。



学校で受け入れた留学生が在学生と一緒にイベントに参加する様子



文部科学省主催の学校安全指導者研修会の様子



八木橋 彩 Yagihashi Sai

総合教育政策局生涯学習推進課
認定試験第一係

令和 2年 4月 入省(行政)
大臣官房文教施設企画・防災部
施設企画課契約情報室契約係
令和 3年 7月 初等中等教育局教科書課検定調査第一係
令和 4年 4月 同 教科書課教科書情報係
令和 6年 4月 現職

すべての人へ、 次の一步を踏み出す機会を

仕事の紹介

高等学校卒業程度認定試験(以下、高卒認定試験)は、様々な理由により高校を卒業していない方々を対象に、高校卒業者と同等以上の学力があることを認定する試験です。試験に合格すると、大学、短大、専門学校等への入学資格を得ることができます。毎年約2万人が受験しており、受験者の年齢幅は16歳の方から高齢の方までと様々で、皆様それぞれご自身の目標に向けて受験されています。

私の仕事は、学校の先生方に協力してもらいながら試験問題を作成することです。科目ごとに会議を開催し、1年かけて試験問題を作成します。また、年に2回の試験実施に向けて各都道府県の教育委員会や矯正施設と連携を図りながら準備を進めています。



文部科学省で働く魅力

学校現場にしかできないことがあるように、文部科学省にしかできないことはたくさんあります。なかでも、全国で教育機会を公平に確保するという重要なミッションに取り組めることは文部科学省の大きな魅力だと思います。

私の所属している生涯学習推進課では、高卒認定試験に加えて、リカレント教育、民間教育、放送大学、専修学校を所管しており、様々な観点から生涯学習の普及を推し進めています。生涯学習とは、言葉通り「生涯にわたって学習活動を続けること」です。学習活動は、特定の年齢だけで、また学校現場だけで行われるものではなく、いつからでもどこでもできることだと考えています。例えば学校を卒業できなかった人も、社会人になってから学び直したくなった人も、誰もが次の一步を踏み出すことができる、それを手伝える今の仕事には、とてもやりがいを感じています。

今後の目標は、高卒認定試験の認知度をさらに高めていくことです。また、せっかくこの部署にきたから私もこれを機に学び直しをしたいと考えています。



初等中等 教育局

全ての子供たちに「生きる力」を育む
教育を実施するとともに、幼稚園から高校の
教育水準の維持・向上を図る

**Elementary and Secondary
Education Bureau**

役割、使命、課題等

初等中等教育局では、全ての子供たちに確かな学力や豊かな心、健やかな体のバランスを重視した「生きる力」を育む教育を実施するとともに、我が国の将来を担うグローバル人材の育成を推進します。また、教師を取り巻く環境の整備やGIGAスクール構想の推進などを通じ、全国的な教育水準の維持・向上を図っています。

所掌する業務や政策のトピック等

全ての子供たちへのよりよい教育の実現のため、初等中等教育局では、次のような政策に取り組んでいます。

子供たちが全国どこにいても一定水準の教育を受けられるようになるため、教育課程を編成する際の大綱的な基準として学習指導要領等を定めています。学習指導要領は、社会の変化を見据えて、子供たちがこれから生きていくために必要な資質・能力を踏まえ、およそ10年に一度、改訂しています。現行の学習指導要領は平成29～31年に改訂されており、今後、次期学習指導要領に向けた検討を進めています。



教育課程研究協議会の様子

子供の学びを支える教師は公教育の要であり、子供たちへのよりよい教育の実現のため、教師を取り巻く環境整備を進めることができます。初等中等教育局では、学校や自治体とも連携しながら、学校における働き方改革の更なる加速化、学校の指導・運営体制の充実、教師の待遇改善を一体的・総合的に推進するなど、教師を取り巻く環境整備に取り組んでいます。

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けて、GIGAスクール構想に基づき1人1台端末環境を整備し、学校教育の基盤的なツールとして活用を進めています。端末活用頻度の向上と地域間格差の解消、学校の通信ネットワーク改善、校務のDX化、確実な端末更新などを進めるとともに、デジタル教科書の導入・活用も促進し、児童生徒が主体的に学びを選択し、自立した学習者になっていくことを目指しています。



1人1台端末を活用した授業の様子

小中学校の不登校児童生徒数やいじめの重大事態の発生件数が過去最多となる中、子供たちが安心して学ぶことができる「誰一人取り残されない学びの保障」に向けて、子供たちに徹底的に寄り添い、不登校やいじめ、自殺等の課題に対する取組を進めています。



COCOLO プラン表紙



いじめ問題子供サミットの様子

このほか、幼児教育の振興、特別支援教育の推進、新時代に対応した高等学校改革の推進等にも取り組んでいます。



永見 信吾 Nagami Shingo

初等中等教育局教育課程課
庶務・助成係長

平成28年10月 入省(行政)
生涯学習政策局政策課調査統計企画室学校基本調査係
平成31年 4月 初等中等教育局初等中等教育企画課企画係
令和 2年 7月 同 幼児教育課庶務・助成係
令和 5年 4月 現職

職員の「頑張り」を支えることが 教育の未来につながる

仕事の紹介

主として、予算や会計業務、課内職員の勤務管理、補助金の執行などを行っています。具体的な仕事内容を想像しづらいかもしれません、簡単に言えば「何でも屋」です。

教育課程課は、小学校から高等学校までの教育課程の編成の基準となる学習指導要領を所掌しており、日本の初等中等教育において非常に重要な役割を担っています。学習指導要領はおよそ10年に1度のペースで改訂され、前回の改訂(下図)は平成29年から平成31年にかけて行われたのですが、次期学習指導要領に向けた議論は既に始まっています。この国の教育の未来に直結する仕事に取り組む課の一員として、周囲の職員が業務に専念できるようにサポートするのが、庶務・助成係長である私の仕事です。



文部科学省で働く魅力

学習指導要領のように、日本の教育の未来に直結する施策に関わる経験は文部科学省でしかできないと思っています。ただ、そのような影響範囲の大きな仕事であっても、基本となるのは、周囲の人とのつながりや連携です。

日々の業務では、必要な予算を確保したり、業務が円滑に進むように各所と調整を図ったりするなど、周囲の人間を支え、連携することに注力しています。連携するのは課内にとどまらず、他部署を巻き込んで会議や研修を開催したり(下の写真は直近の開催例)、省外の教育関係者と一緒に行事を運営したりするなど、様々な人と接する機会が多いことも、この仕事のやりがいの一つです。学校現場の視察のほか、全国の校長先生とお会いして話を聞く機会もありますが、この国の教育の未来を担う仕事であるからこそ、現場の声を聞く機会を大切にしています。



京都橘大学発達教育学部 池田修教授による生成AI講座

高等教育局

大学・高専等への支援や
高等教育の質の保証、
大学の国際化、学生の
修学支援などを通じて、
高等教育を振興

Higher Education Bureau

役割、使命、課題等

急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方を踏まえ、様々な政策を推進しています。大学、短期大学、高等専門学校の設置認可及び評価を通じた教育の質の保証、高度専門職業人材の養成などを進めるとともに、入学者選抜、大学の国際化と留学生交流、国立大学の一層の活性化などに関する事務を行っています。また、進学意欲がある学生の修学機会を確保するため、経済的支援策の拡充に努めるとともに、税制上の優遇措置、私学助成、経営の指導・助言などを通じ、私立学校の振興に努めています。



高専ロボコン2024（アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト）「会場の様子」



トピタテ！留学JAPAN「第16期派遣留学生壮行会」

所掌する業務や政策のトピック等

日本の高等教育機関（大学や専門学校など）への進学率は8割を超える一方で、進学に係る費用について、負担軽減を求める声も大きくなっています。文部科学省では、家庭の経済状況により、子供たちが希望する進路をあきらめないよう、さまざまな教育費の負担軽減策を講じています。

従来、卒業後に返還が必要な貸与型奨学金等を実施し、高等教育機関への進学需要の拡大に応えてきましたが、令和2年度からは、授業料・入学金の免除・減額と、返還不要の給付型奨学金の支給をセットで行う「高等教育の修学支援新制度」を開始し、低所得世帯について、年間最大約160万円の支援を実施しています。これは、経済状況が困難な家庭の子供ほど、大学や専門学校への進学率が低い状況にあることなどを踏まえ、家庭の経済状況にかかわらず、大学や専門学校へ進学できるチャンスを確保することを目指して始めたものであり、住民税非課税世帯の進学率について、制度開始前は40%だったのに対し、令和5年度は69%まで上昇するなど、成果も見られています。

また、対象となっていた中間所得層についても、負担軽減の必要性の高い学生等への支援を行うべきであることから、令和6年度から、中間所得層のうち、子供3人以上を扶養する多子世帯や私立理工農系の学部等に通う学生等への支援を拡大しました。これは、政府として大きな課題である少子化対策や、デジタルやグリーンなど成長分野の振興という観点で検討を行ったものです。

さらに、令和7年度からは、多子世帯の学生等について、国が定める一定額まで、授業料・入学金を所得制限なく、無償とします。これは、教育費の負担が理想の子供数を持てない大きな理由となっているとの声があり、特に負担軽減が喫緊の課題となっている高等教育について取組を進めるものです。

高等教育費の負担軽減については、教育の機会均等や少子化対策の観点から、これからも着実に取り組んでいく必要があります。高等教育局では、引き続き学生のみなさんの学びたい気持ちを応援できるよう、必要な支援をしっかりと実施してまいります。

返さなくていい 国の奨学金が あります。

生活費のことを考えると
遠くの大学は無理かな？

私立でも、
通わせられるかな？

大学行きたいけど、
うちにそんな
お金なさそう。

大学で勉強して、
叶えたい夢がある。

「生活費」と「授業料」のふたつのサポートで、
全国の大学や専門学校などへの進学を支援します。

進学に必要な
給付型奨学金 + 大学・専門学校の
減税・免除

高等教育の
修学支援新制度

対象
大学・短期大学・高等専門学校（4年・5年）、専門学校
まずはどのくらいの費用があるか見てみよう！

「生活費」と「授業料」のふたつのサポートで、
全国の大学や専門学校などへの進学を支援します。

文部科学省

（周知用資料）高等教育の修学支援新制度ポスター



亀井 元紀 Kamei Genki

高等教育局専門教育課教育振興係

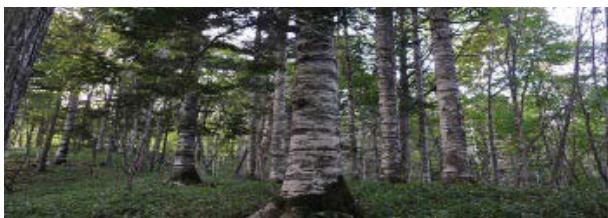
令和 4年 4月 入省(行政)
文化庁政策課予算係
令和 6年 4月 現職

高等教育機関を取り巻く組織・ 環境との接続の強化に向けて

仕事の紹介

我が国における高等教育の取り巻く状況は急速な少子化をはじめ、新型コロナウイルス感染症のまん延を契機とした遠隔教育の普及や生成AIの台頭、研究力の低下、国際情勢の不安定化等大きく変化をしています。そのような中で、新たな時代に対応した教育内容の改善や様々な機関との接続・連携を図っていくことが求められており、私が所属する専門教育課では、文系・理系問わず、高等専門学校、大学、大学院における専門教育などを幅広く扱っています。

その中で私は、農学・獣医学教育の振興に関する業務、管理栄養士養成施設の指定に関する業務、教育関係共同利用拠点(練習船、農場、演習林、水産実験所、臨海・臨湖)の認定に関する業務を主に担当しています。特に教育関係共同利用拠点の認定で携わる大学附属施設は、様々な機関との接続・連携を図っていくための、貴重な源泉であると考えています。認定業務を行うにあたり、様々な機関との接続・連携を大学附属施設の中で深化させるには、どのような仕組み作りを行う必要があるか日々考えながら業務に当たっています。



演習林等 京都大学 フィールド科学教育研究センター
芦生研究林・北海道研究林・上賀茂試験地

文部科学省で働く魅力

文部科学省で働くことの魅力は、「教育」「科学技術・学術」「スポーツ」「文化」の幅広い分野において、全国規模のスケールで仕事ができることだと思います。スケールの大きい仕事をしている中で、日々の生活で、大なり小なり仕事の達成感を感じることが本当にたくさんあります。例えば、休日旅行に出かけたときに、私が携わっている教育関係共同利用拠点の認定を受けている大学附属施設を通りかかった際に、学生が実習を行っているところを見たときには、自分の仕事が活かされていることが実感でき、やりがいを感じました。

そのような日々やりがいを感じながら、国民のより良い未来のために働く魅力的な職場が文部科学省だと思っております。



科学技術・学術政策局

科学技術・学術に関する
基本的な政策の企画・立案や推進により、
我が国の研究力の向上を目指す

Science and Technology
Policy Bureau

役割、使命、課題等

科学技術・イノベーションに関する基本的な政策の企画・立案を行っています。科学技術に関する調査・評価等のほか、児童生徒から第一線の研究者・技術者に至るまでの幅広い科学技術関係人材の育成、国際共同研究の推進や外国の科学技術関係省庁との交流等の国際活動、産学官連携の推進、地域における科学技術の振興、研究環境の整備・共用・プラットフォーム化、研究の公正性確保などの分野横断的な取組により、科学技術・イノベーション政策の推進を行っています。



あべ文部科学大臣とフィンランドのムルタラ科学・文化大臣との会談

所掌する業務や政策のトピック等

日本の研究力を伸ばすには、多様な人材への支援・活躍促進や研究環境の整備、日本の研究者の国際ネットワークへの参画の促進等に取り組むことが重要です。

科学技術・学術政策局では、科学技術・イノベーション活性化の担い手として特に期待される博士後期課程学生向けの経済的支援や、博士人材が社会の様々な場所で活躍するためのキャリアパス整備など、博士後期課程学生を含む多様な人材への支援・活躍促進に取り組んでいます。さらに、科学技術人材の裾野拡大のため、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)などを通じた次世代人材育成も行っています。

多様な人材育成に加え、日本の研究力向上に向けては研究開

発の基盤となる大学等における研究環境の整備が必要不可欠であり、当局では、優れた研究者の研究時間を確保するため、研究活動を支える「研究開発マネジメント人材」の育成・確保等を進めるとともに、こうした取組に戦略的にリソースを投下する大学等への支援を行っています(地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS))。さらに、日本全体の研究力向上の観点では、トップクラスの研究機器について、日本全体で共有し最大限活用することが必要です。このため、大型放射光施設SPring-8、次世代放射光施設NanoTerasuなどの大型の先端研究施設の共用や、各大学等の持つ研究機器のコアファシリティ化に取り組んでいます。

また、研究開発の成果は国際的な切磋琢磨の中で生み出されるものであり、我が国の科学技術・イノベーションを活性化させるには、研究者や学生が国境を越えて自由に往来し協働しながら新しい技術や知識などを生み出す、いわゆる国際頭脳循環への参画の促進が必要です。当局では、国際的にトップ水準の研究を行う日本の研究者と海外の研究者の共同研究や、若手人材の交流・ネットワーキングの支援のために、先端国際共同研究推進事業(ASPIRE)や日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業(NEXUS)といった様々な取組を進めています。



大型放射光施設SPring-8



次世代放射光施設NanoTerasu



井上 韶太 Inoue Kyouta

科学技術・学術政策局人材政策課科学技術社会連携係長

平成23年 4月 入省(資源工学)
科学技術・学術政策局
原子力規制室技術係(平成24年9月 原子力規制庁)
平成25年 4月 研究振興局基礎研究振興課理研係
平成26年11月 研究開発局宇宙開発利用課宇宙利用推進室宇宙利用係
平成29年 4月 科学技術・学術政策局
研究開発基盤課量子研究推進室機構・総括係長
平成30年 4月 同 国際戦略官付専門職
令和 2年 9月 在シンガポール日本国大使館二等書記官
令和 5年 8月 現職

科学技術と 社会との間をつなぐ

仕事の紹介

科学技術と社会の関係、いわゆる「科学コミュニケーション」などに関する業務を行っています。子供たちや一般市民の皆様に科学への関心を持ってもらうことももちろん重要ですが、社会の発展や経済の成長が科学技術に大きく依存するようになっている現代では、科学技術の負の側面も正しく伝え、社会課題解決のために社会における議論を促すなど、双方向的な取組が必要になっています。具体的な取組の例として、4月の「科学技術週間」に合わせて、「学習資料 一家に1枚」を制作し、全国の学校や科学館などに配布するなど、科学技術振興機構(JST)、日本科学未来館などの関係機関と連携して、業務を進めています。



日本科学未来館((C)未来館)

文部科学省で働く魅力

関わる政策分野について、政策の検討から実行まで網羅的に関わることができ、そのためには裁量も大きいのが魅力です。現在でも、政策検討のための有識者からのヒアリングや論点整理から、予算要求、委託事業設計、広報などあらゆる部分を担当しています。例えば、「学習資料 一家に1枚」の制作では、公募選考、制作進行、完成後の広報など様々な事柄があり、関係者との調整など大変なこともありますが、自分たちで制作した資料が学校などで実際に活用されている現場を見ることができると、やりがいを感じられます。



一家に1枚 展示の様子

研究振興局

基礎研究をはじめとした
研究開発の推進や大学研究基盤の整備、
学術振興施策の推進を図る

Research Promotion Bureau

役割、使命、課題等

研究者の独創的な発想に基づく学術研究を大学ファンドなどの研究機関の支援や科学研究費助成事業(科研費)などの研究助成等により振興するとともに、ライフサイエンス、情報科学技術、ナノテクノロジー・材料科学技術、素粒子・原子核、量子等の分野において政策に基づき将来の応用を目指す基礎研究の振興を図り、同時に研究設備等の研究インフラの整備や幅広い利活用に関する政策を進めています。

所掌する業務や政策のトピック等

●大学ファンド

世界最高水準の研究大学を形成するため、10兆円規模の大学ファンドを創設し、研究基盤への長期的・安定的な支援を行うことにより、我が国の研究大学における研究力を抜本的に強化することを目的としています。

●科学研究費助成事業(科研費)

人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする競争的研究費の助成を行っています。

●ライフサイエンス分野

iPS細胞等の研究、がん研究、脳科学研究、ゲノム医療の実現に向けた研究開発等を推進するとともに、幅広いライフサイエンス研究に貢献する解析機器、データベース、バイオリソース等の基盤整備を行っています。

●情報科学技術分野

画期的なコンピューティング技術、データ解析技術、ネットワーク技術等の革新的な基盤技術の研究開発と、挑戦的な研究課題へのファンディングを一体的に実施し、人工知能技術の研究開発・社会実装に向けた取組を推進しています。また、スーパーコンピュータ「富岳」を活用し、多様なニーズに応える計算環境の整備、成果創出の取組を推進しています。

●ナノテクノロジー・材料科学技術分野

我が国の産業競争力強化に不可欠である革新的なレアアース



米田 英里奈 Yoneda Erina

研究振興局 ライフサイエンス課 生命倫理・
安全対策室 遺伝子組換え担当

令和 5年 4月 入省(農学)
科学技術・学術政策局研究環境課
競争的研究費調整室指導企画係
令和 6年 4月 現職

科学技術の推進の中で、 倫理面や安全性を考える

等の希少元素代替材料の開発や、データ科学・情報科学を駆使して材料開発期間の大幅な短縮を実現する新たな材料開発手法の構築、先端的なナノテクノロジー研究設備の共用ネットワークの構築等を推進しています。

●素粒子・原子核分野

物質を形作る素粒子や原子核の性質を加速器という実験装置で探り、物質の構造、元素の起源や自然界に働く力の解明等を目指しています。文部科学省では、自然の基本法則の追求やそのための最先端加速器の開発等を推進しています。

●量子分野

量子技術をイノベーションにつなげることを目的として、量子情報処理(主に量子シミュレータ・量子コンピュータ)、量子計測・センシング、次世代レーザー等の技術領域の大規模化のための研究開発の推進を行っています。

仕事の紹介

〈米田 英里奈〉

遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(カルタヘナ法)に基づいて、適切な実験環境で研究が行われるよう、遺伝子組換え実験等に係る申請書の審査業務を担当しております。現在は、社会情勢の変化や科学的知見の集積などを踏まえた省令や告示等の制度改正の検討を行っており、専門的な知識だけでなく、行政的な業務にも携わることができ、日々勉強中ですが、やりがいを感じております。



カルタヘナ法に関する講演会の様子



福市 遼平 *Fukuichi Ryouhei*

研究振興局参事官(情報担当)付学術基盤整備室
オープンサイエンス振興係長

平成22年 1月 入省(行政)
研究振興局振興企画課会計係
平成24年 4月 大臣官房総務課行政改革推進室管理係
平成26年 4月 大阪教育大学総務部総務企画課総務係
平成28年 4月 大臣官房人事課計画調整班服務係主任
平成28年10月 同 人事課計画調整班服務係長
平成31年 4月 同 人事課計画調整班人事企画係長
(併)評価係長
令和 2年 4月 同 人事課計画調整班人事企画係長
(併)職員係長
令和 4年 4月 同 総務課行政改革推進室法人係長
(命)同 省改革推進・コンプライアンス室専門職
令和 5年 4月 現職

科学技術の開かれた 研究成果利活用を目指す

文部科学省で働く魅力

〈米田 英里奈〉

大学・大学院時代の知識や経験を活かしつつ、行政的な側面から科学技術に係る仕事に携わることができるのが、文部科学省で働くことの魅力だと思います。日々の業務の中で、大学や研究機関の先生方と密に打合せをさせていただく機会も多く、専門的な知識も学べ、また、カルタヘナ法は6省共同で所管していることから、関係省庁との連携・調整も重要な仕事です。特に、遺伝子組換え実験等の申請書を審査するにあたり委員会資料を作成するのですが、その際、自分で申請書を読み解き、実験概要や審査のポイントを理解して委員会資料を作成できたときに達成感を感じます。



遺伝子研究安全管理協議会
講演会の様子

仕事の紹介

〈福市 遼平〉

参事官(情報担当)付では、生成AI、スーパーコンピューター、オープンサイエンス、大学図書館等に関する施策を推進しています。私はその中でも、オープンサイエンスについて取り組んでいます。様々な学術論文、研究データ等を誰でも無料で利活用できるオープンサイエンスという理念は世界的な潮流であり、研究者の



NII RDC (全国的な研究データ基盤) 概要

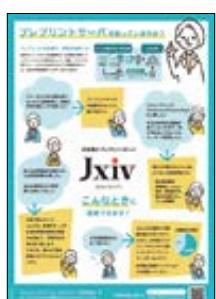
文部科学省で働く魅力

〈福市 遼平〉

オープンサイエンスは、ユネスコでの勧告やG7での共同声明など国内外で関心が高まっているものの、まだ端境期であり、その存り方について多くの議論が交わされています。

私も研究者や大学関係の方々と意見交換等に参加させていただき、その延長線上で予算を確保し事業を進めるということにやりがいを感じています。

特に学術論文に限って言えばまさに今、お金の負担なく研究成果にアクセスできる世界に移行してきています。まだまだ課題はありますが、興味さえあれば年齢に関係なく例えば小中高生でも各研究分野の最先端に触れられるというのは、なんだかすごいことじゃないでしょうか。文部科学省には様々な事業があるので、皆さんと一緒に働くことを期待しています。



Jxiv概要

研究開発局

宇宙、原子力、海洋や環境エネルギー、
フュージョンエネルギー、地震・火山・防災等の
国家規模の研究開発を推進する。

Research and Development Bureau

役割、使命、課題等

カーボンニュートラル実現に向けた半導体、革新的GX技術等の研究開発や気候変動対策の基盤となる気候予測研究、自然災害の被害軽減を目指す地震・火山・防災分野の研究開発など、社会的課題の解決のための研究開発の推進や、ロケットや人工衛星の開発や宇宙科学・探査、新型炉の開発や、深海探査や北極・南極観測など、宇宙、原子力、フュージョンエネルギー、海洋・地球等の分野における国家規模の研究開発プロジェクトの推進等に取り組んでいます。

所掌する業務や政策のトピック等

● 宇宙分野

宇宙開発利用は我が国の存立基盤の一翼を担うものであり、宇宙航空研究開発機構(JAXA)や大学等を中心に宇宙開発利用及び航空科学技術に関する研究開発を推進しています。加えて、国立天文台における教育研究や、宇宙利用分野における国際協力、さらには、宇宙戦略基金を通じた民間企業や大学等が行う宇宙分野の技術開発の支援等も行っています。



● 海洋分野

海洋・極域や地球環境等に関する研究開発は、海洋立国である我が国において極めて重要であり、海洋研究開発機構(JAMSTEC)や大学等を中心に推進しています。深海や北極・南極での観測及び研究開発を行っているほか、ビッグデータを活用した課題解決や、市民を含めた多様なステークホルダーと協働した総合知の創出等に取り組んでいます。最近のホットトピックとしては、令和8年度に就航予定の北極域研究船「みらいII」の建造があります。



北極域研究船「みらいII」のイメージ図

● 原子力分野

原子力科学技術は、エネルギーのみならず医療や材料など広範な分野にまたがる総合科学であり、日本原子力研究開発機構(JAEA)や大学等を中心に施策を推進しています。具体的には、基礎・基盤研究や研究者・技術者等の育成、試験研究炉の整備・利活用や次世代革新炉の開発、放射性廃棄物の処理処分や東京電力福島第一原子力発電所事故への対応等、幅広い取組を進めています。また、原子力損害の賠償に関する法律に基づく原子力損害賠償の指針の作成や和解仲介等を行っています。



原子炉安全性研究炉NSRR

● フュージョン

次世代のクリーンエネルギーとして期待されるフュージョンエネルギーの実現に向けて、世界7極の国際約束に基づき核融合実験炉の建設・運転を行うITER計画に参画しているほか、ITER計画を補完・支援する研究開発を行う幅広いアプローチ(BA)活動を日欧共同で実施しています。加えて、令和5年に策定された国家戦略「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略」を踏まえて、スタートアップや大学等による新興技術などの研究を支援しているほか、原型炉実現に向けた基盤整備等の取組を進めています。

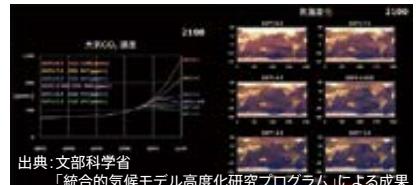


提供:QST那珂フュージョン科学技術研究所

JT-60SA

● 環境エネルギー

2050年カーボンニュートラル実現に向け、省エネ・高性能な次世代半導体や、蓄電池・水素・バイオものづくり等の革新的GX技術等の研究開発を推進しています。また、全ての気候変動対策の科学的根拠となる気候変動予測研究や、地球環境データを蓄積・利活用するプラットフォームの研究開発にも力をいれています。



気候変動予測シミュレーションにおける
大気CO₂濃度と気温変化

● 地震火山防災分野

地震や津波、火山噴火、台風、豪雨、豪雪等自然災害による被害の軽減を目指した研究開発を推進しています。緊急地震速報にも利用される海底地震・津波観測網の構築・運用等、災害大国日本を科学技術の力で支えています。

また、政府として地震・火山調査研究を一元的に推進する地震調査研究推進本部と火山調査研究推進本部の事務局も務めています。



実大三次元震動破壊実験施設
「E-ディフェンス」



勝田 瑞生 Katsuda Mizuki

研究開発局原子力課核燃料サイクル室
核燃料サイクル係

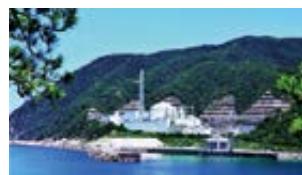
令和 5年 4月 入省(化学)
科学技術・学術政策局研究開発戦略課総括係
令和 6年 7月 現職

国内外の英知が集まる 大規模プロジェクトを推進

仕事の紹介

私の所属する原子力課核燃料サイクル室核燃料サイクル係は、日本原子力研究開発機構(原子力機構)が実施する高速増殖原型炉もんじゅ、新型転換炉原型炉ふげんの廃止措置や関連技術開発の推進等を担当しています。

特に、廃止措置や技術開発の進捗状況等を現地で直接確認することで今後の課題や見通しを検討したり、経済産業省や内閣府等の関係省庁や原子力機構、原子力施設立地地域の地元自治体との定期的な情報共有及び意見交換に加え、有識者の方々も交えて様々な観点から検討する会議を運営したりしています。



高速増殖原型炉もんじゅ
(出典:日本原子力研究開発機構)

また、立地地域の福井県敦賀エリアにて、今後の原子力研究・人材育成拠点としての足がかりとなるような国際シンポジウムを開催しており、本年度は地域振興等をテーマに、地元の高校生等にも参加いただき、国内外の講演者の方々からエネルギー確保や脱炭素化に関する取組・立地地域の在り方等の紹介、活発なパネルディスカッション等が行われ、世界をリードする日本の原子力研究の最前線を認識でき、とてもやりがいを感じることができました。



高速増殖原型炉もんじゅのナトリウム取扱
研修棟における現地確認
(ナトリウムを切断する様子:筆者右前)

文部科学省で働く魅力

文部科学省で働く魅力は、「教育」「科学技術・学術」「スポーツ」「文化」の各分野において人材育成等による振興を通じて、未来の基盤を創る業務に携わることができるところだと感じています。私が初めて配属された部署では、科学技術・イノベーション白書や科学技術関係予算の取りまとめに携わるという「科学技術・学術」の分野横断的な調整業務に従事しましたが、現在は原子力分野で科学技術の社会貢献を考える業務において経験を積んでいるところです。最先端の知見・技術等を将来の研究開発において活用するため、幅広い関係者の方々との継続的なコミュニケーションの重要性を感じています。

今後も、国際シンポジウムのような、文部科学省だからこそ実現できる多種多様な取組を通じて社会に貢献していきたいと考えています。



原子力施設立地地域にて開催の
「つるが国際シンポジウム2024」ポスター

スポーツを通じて
「国民が生涯にわたり心身ともに
健康で文化的な生活を営む」
ことができる社会の実現を目指す

Japan Sports Agency

役割、使命、課題等

スポーツ庁は、スポーツを通じて「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む」ことができる社会の実現を目指しています。

このような社会を実現するために、国際競技力の向上、スポーツを通じた健康増進、地域・経済の活性化、地域スポーツの振興、国際交流・協力、障害者スポーツの振興、学校体育の充実等、関係省庁や自治体、企業と連携しながらスポーツ行政を総合的・一体的に推進しています。

所掌する業務や政策のトピック等

スポーツ庁においては、令和4年3月25日に策定された「第3期スポーツ基本計画」に基づき、全ての人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力のある社会、絆の強い世界、豊かな未来の実現を目指して、主に以下のようなスポーツ行政に取り組んでいます。

- 多様な主体におけるスポーツの機会創出
 - スポーツ界におけるDXの推進
 - 国際競技力の向上
 - スポーツの国際交流・協力
 - スポーツによる健康増進
 - スポーツの成長産業化
 - スポーツによる地方創生、まちづくり
 - スポーツを通じた共生社会の実現
 - 担い手となるスポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化
 - スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」の整備、「人材」の育成
 - スポーツを実施する者の安全・安心の確保
 - スポーツ・インテグリティの確保



「Sport in Lifeプロジェクト」チラシ



「武道ツーリズム」チラシ

部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行について

現在、急速な少子化の影響により、従来のような学校単位での部活動の存続が困難になっています。こうした中、スポーツ庁・文化庁では、将来にわたって子供たちがスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するため、令和4年12月にガイドラインを策定し、公立中学校を主な対象として、「部活動の地域連携・地域移行」を推進しています。今後は、学校を含めた地域全体で関係者が連携し、新たな地域クラブ活動として、子供たちのスポーツ・文化芸術活動を支えていくことが必要です。

このため、スポーツ庁・文化庁では、実証事業を通じて各地の取組を支援するとともに、ポータルサイトにおいて、各事例や取組動画の周知を行っています。また、有識者会議での議論や、自治体の実際の状況なども踏まえながら、今後の方針や必要な支援策を検討しています。今後とも、各地の取組を後押しする支援を行い、持続可能で多様な地域スポーツ・文化芸術環境の整備を進めていきたいと思います。



スポーツ庁Web広報マガジン『デポルターレ』

スポーツ庁Web広報マガジン『デボルターレ』では、スポーツ政策に関する情報を配信していますので、ぜひご覧ください。

<https://sports.go.jp/>





橋爪 玲 Hashizume Ryou

スポーツ庁健康スポーツ課健康・体力つくり係長

平成27年 4月 入省(行政)
大臣官房会計課総括予算班総括係
平成28年 4月 同 会計課第一予算班第二係
平成29年 4月 スポーツ庁競技スポーツ課庶務係
令和元年10月 高等教育局大学振興課法規係
令和 3年 7月 大臣官房総務課国会連絡調整室第一係
令和 3年10月 同 総務課国会連絡調整室連絡調整第二係主任
令和 4年 8月 同 総務課国会連絡調整室調査第二係長
令和 6年 7月 現職

スポーツを通じた健康増進、 スポーツ実施率の向上に向けて

仕事の紹介

皆さんは、普段スポーツや運動をしていますか？

高齢化の進展や医療費の増大が社会課題となる中、スポーツを通じて国民が心身共に健康になることが重要です。

私が所属する健康スポーツ課では、スポーツを通じた健康増進により健康長寿社会の実現を目指し、スポーツ実施率を向上させ、年齢・性別・障害の有無等にかかわらず、誰もがスポーツの価値を享受できる社会を構築することを目標としています。

私が担当する業務としては、地方公共団体が行う運動・スポーツを習慣的に実施するためのスポーツを通じた健康増進に資する取組(例えば、スポーツ無関心層に対する取組や医療と連携した取組など)への支援やスポーツの持つ価値について、関係者が集う全国会議やポスター等を通じて普及・啓発を行っています。



ねんりんピック岐阜2025カウントダウンボード除幕式(筆者左から3番目)

文部科学省で働く魅力

私がこれまでに関わってきた業務には、東京オリンピックの開催に向けた業務、新型コロナがまん延しつつある中での大学の遠隔授業等を活用した学修機会の確保策の検討といった未曾有の事例への対応、大学入学者選抜改革(共通テストの記述式問題の導入や英語民間試験の活用等の検討)の窓口業務といった連日報道され世間的にも注目が大きい業務や予算のとりまとめとして省内の部局と財務省との調整や国会対応の連絡調整で国会・政治のダイナミズムを最前線で体感することもあり、幅広い分野に携わることができました。昨今、霞ヶ関の仕事のやりがいや働き方に対する懐疑的な見方がなされることがあり、上記の業務も大変なことはゼロではありませんでしたが、それでも、「人」を育て、「未来」の基盤を創っていく文部科学省の仕事には、大変さを上回るやりがいがあると思っています。



室伏長官が考案・実演する身体診断
「セルフチェック・改善エクササイズ」
チラシ



令和6年度体力つくり
強調月間ポスター

日本の文化芸術を世界に、
そして次の世代へと伝えていく

Agency for Cultural Affairs

役割、使命、課題等

文化庁では、文化芸術振興に関する様々な政策を進めています。文化芸術の創造・発展・継承と子供たちの鑑賞体験活動の充実を進めるとともに、クリエイター等の芸術家の育成、文化芸術を通じた共生社会の実現、国際文化交流の推進、イノベーションの創造や国家ブランドの構築に向けた施策を展開しています。また、全国各地の文化財の保存・活用、博物館・劇場等の文化施設の振興、文化観光の推進、地域文化の振興、食文化の振興、国語の普及、著作権の保護・利用、宗教に関する事務等の様々な取組を行っています。

所掌する業務や政策のトピック等

文化庁京都移転に伴う新たな文化行政の展開

文化庁の京都移転は、東京一極集中の是正だけでなく、地方創生や文化財の活用など、新たな政策ニーズなどへの対応を含め、文化庁の機能強化を図りつつ、令和5年3月に実施されました。京都での業務開始に伴い、デジタル技術を活用した新しい働き方の実践をするとともに、移転を契機として、地方公共団体や関係機関とも連携し、京都から日本の文化芸術の国際発信強化とグローバル展開等の取組を行っています。



文化庁京都庁舎

クリエイター・アーティスト等の育成支援

我が国マンガやアニメ、音楽、現代アート、伝統芸能等のコンテンツは、海外でも高く評価されており、国内市場に留まらず世界に発信することにより、我が国の成長力の強化に資すると期待されます。世界から評価される質の高いコンテンツを持続的に生み出すためには、国内外で活躍が期待される次世代クリエイター等の育成が重要です。文化庁では、クリエイター等の創造活動や海外展開の支援、活躍の場である文化施設の機能強化を図り、我が国の文化芸術の国際プレゼンスの向上につなげ、文化と経済の好循環の実現を目指しています。



アニメーションポートキャンプの様子

「佐渡島(さど)の金山」の世界文化遺産登録／「伝統的酒造り」の無形文化遺産登録

我が国が誇る有形・無形の文化遺産を、人類共通の財産として保護し、将来世代に引き継いでいく業務も文化庁が担っています。令和6年7月には「佐渡島の金山」(新潟県)が世界文化遺産に登録され、江戸時代に伝統的手工業により世界最大級・最高品質の金生産を実現した文化遺産として世界的に価値が認められました。また、同年12月には、杜氏(とうじ)・蔵人(くらびと)等が、こうじ菌を用い、日本各地の気候風土に合わせて、経験に基づき築き上げてきた酒造り技術である、「伝統的酒造り」がユネスコ無形文化遺産に登録されました。



佐渡島の金山



伝統的酒造り

能登半島地震からの文化財復興

日本に大きな被害をもたらした能登半島地震では、多くの文化財も被災しました。国が指定した文化財だけでも被災件数は300件を超える歴史的な町並みを残す黒島地区や、匠の技である輪島塗などの被害の甚大さは、報道でも大きく取り上げられました。文化庁では、関係機関と連携し、被害情報を速やかに収集するとともに、文化財の救出・応急措置等を行う文化財レスキュー事業や、専門家を派遣し復旧に向けた技術支援を行う文化財ドクター事業等を実施しました。被災した能登の文化財を、次の世代に継承していくため、文化庁では文化財の復興にも力を入れています。



文化財レスキュー事業



水名口 愛梨 *Minaguchi Airi*

文化庁文化経済・国際課振興係

(命)グローバル展開推進室員

令和 4年 4月 入省(行政)

スポーツ庁健康スポーツ課事業係

令和 5年 4月 同 参事官(国際担当)付庶務係

令和 6年 4月 現職

日本の多彩な文化芸術の 海外への展開や国際文化交流の推進

仕事の紹介

文化庁文化経済・国際課は、経済振興の見地からの文化振興や国際文化交流・国際協力等の業務を担当しています。その中でも、私の担当は国際関連の業務であり、具体的には、国際会議(G7文化大臣会合、G20文化大臣会合、日中韓文化大臣会合等)の連絡調整業務や会議出席に向けた出張準備、また、他国の方が来日し文部科学大臣や文化庁長官へ表敬訪問される際の対応、各種大臣会合等で決められた文化プログラムの企画・運営等になります。その他、各国大使館や外務省を通じて文化庁に寄せられる協力依頼について、窓口になり情報収集した上で、担当課に繋げる調整業務も行っております。



国際会議の様子

文部科学省で働く魅力

現在文化庁内の国際案件をとりまとめる担当をしていますが、どの課がどの文化を担当するのか、またその課が担当する美術館、博物館、文化財等はどういったものなのか把握できておらず、着任当初とても苦労しました。今も日々奮闘しているところですが、私が大変に感じる所以は、文化庁がカバーする「文化」が幅広く、深いという点があるからだと思っています。大臣への表敬や国際会議の対応も業務の1つになりますが、その際には相手国の文化について事前に把握しておく必要があります。この業務も大変な部分はありますが、おかげで着任前後では、比較にならないほど日本や他国の文化について知識がつきました。私の文化への興味関心は日々高くなるばかりで、やりがいを感じながら業務に取り組んでいます。



日中韓大臣会合

大臣官房

文部科学省全体の政策の
総合調整を担う舵取り役

Minister's Secretariat

蜷川 舞 **Ninagawa Mai**

大臣官房総務課総務班大臣室事務係

令和 4年 4月 入省（行政）

総合教育政策局生涯学習推進課認定試験第二係

令和 6年 4月 現職



大臣と秘書官をサポートし、 日本の文部科学行政を支える

役割、使命、課題等

文部科学省の舵取り役である大臣官房には、人事課、総務課、会計課、政策課、国際課と、文教施設企画・防災部があります。大臣官房は省全体の政策の総合調整を担っています。

人事・総務・会計などの一般管理事務のほか、広報活動、国会関係業務、予算・会計業務、国際関係業務の全体調整や、政策評価・情報処理などの分野での総括事務を行っています。

仕事の紹介

大臣官房の各部署は主に文部科学省全体のとりまとめを担っています。その中でも、私の所属する大臣秘書官室では大臣の身の回りのお世話と、大臣の側近である秘書官が大臣をお支えする上でのサポート業務を担当しています。具体的には、大臣の日々の日程調整、各局課から大臣へのご説明事項のとりまとめ、大臣の視察や出張の管理等を行い、大臣や大臣秘書官が円滑に業務を行うことができるよう意識しています。

国会会期中や組閣による大臣交代の際等は、大臣の動きに間違いがないよう常に最新の情報を得ながら社会の情勢に気を配らなければならず、苦労することもありますが、上司や同僚たちと連携しながら無事に業務を終えることができた時には大きなやりがいを感じます。



文部科学省で働く魅力

大臣官房総務課では個別の事業等は所管していないものの、大臣や大臣秘書官と各局課を繋ぐために日々省内全体と連絡を取り合っていることで、いま日本の文部科学行政全体でどのようなことが話題となっているのか、どのようなことが問題視されているのかについて知ることができます。大きな視点で日本の文部科学行政に関わることができ、興味深く貴重な経験をさせていただいている。

また、文部科学省は「教育」・「科学技術・学術」・「スポーツ」・「文化」の4分野を所管しており、一見バラエティに富んだ4分野であるように感じますが、どの分野も日本の未来を豊かにするためになくてはならないものです。一省庁の中で、これだけ多様な分野の政策に携われるというのは文部科学省ならではだと思います。



文教施設企画・防災部

文教施設の整備を通じて、日本の“教育、科学技術・学術、スポーツ、文化”を支える

Department of Facilities Planning and Administration

溝上 航平 Mizogami Kouhei

大臣官房文教施設企画・防災部
参事官(施設防災担当)付防災調整係

令和5年4月 入省(建築)
現職



災害時の 学校支援の輪を全国に

役割、使命、課題等

安全・安心で質の高い文教施設を目指し、学校施設整備におけるガイドラインを示すとともに、非構造部材を含めた耐震化や防災機能の強化、エコスクールや老朽化した施設の長寿命化対策の推進等を行っています。また、災害発生における被害情報等の収集や学校施設等の災害復旧の支援を行っています。さらに、国立大学等における教育研究活動を支えるキャンパス環境の整備充実を推進しています。

所掌する業務や政策のトピック等

学びの基盤となる学校施設の整備は、新しい時代にふさわしい姿を目指していくことが重要であり、社会情勢の変化や地域の実情に応じた豊かな教育環境を実現するために、学校施設のバリアフリー化、環境を考慮した整備等を推進し、質の高い学校づくりを支援しています。例えば、新しい時代の学びを実現する学校施設を具現化するためのアイディア集の作成や学校施設整備・活用推進のためのプラットフォームの構築、助成支援制度の充実などを通じ、新しい時代の学校施設整備に対する学校設置者の取組を支援しています。

国立大学等施設についても、安全・安心な教育研究環境の整備や教育研究の高度化・多様化・国際化に対応した機能強化等のため、耐震化や老朽施設の改善整備を中心とした戦略的リノベーションなど、キャンパス環境の整備充実を図っています。

加えて、児童生徒等の安全・安心な生活環境を確保するため、災害応急対策、災害復旧の支援など、防災・減災対策の充実に取り組んでいます。

仕事の紹介

私が所属する参事官(施設防災担当)付では、主に学校施設の防災・減災に関する施策に取り組んでおり、災害時には、文部科学省の災害対応の最前線として、被災状況を速やかに把握し、被災地の子供たちが1日でも早くいつもどおりの生活を取り戻せるよう、支援を行っています。



令和6年能登半島地震により小学校が被災したため、応急仮設校舎に登校する児童

文部科学省で働く魅力

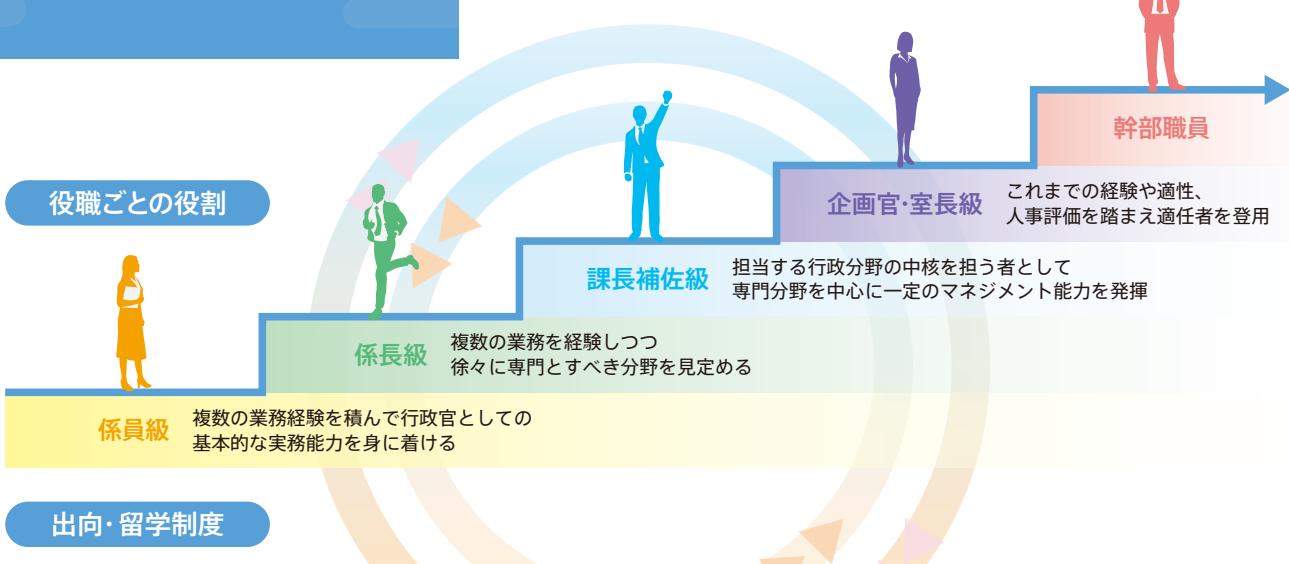
皆さんは「被災地学び支援派遣等枠組み」(通称:D-EST(ディーエスト))を知っていますか?おそらくほとんどの方が知らないのではないかと思います。それもそのはずで、この取組は令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、災害時の早期学校再開のために、被災地外の自治体から教職員やスクールカウンセラー、文部科学省職員等を派遣し被災地の学校を支援する枠組みとして、令和6年度に文部科学省が新たに立ち上げた事業で、これから全国展開を目指しています。こうした全国規模の取組の立ち上げに一から関わることができるのが、政府機関で働くことの魅力です。その中でも文部科学省は、日本の未来を担う子供たちを支えることが使命であり、日々の業務や取り組んだ施策が子供たちに届くということが仕事のやりがいにつながっています。



令和6年能登半島地震で被災した学校視察の様子

キャリアパス

Career Path



出向・留学制度

他省庁への出向

複雑・高度化する行政課題に対応するため、ものの見方や考え方の幅を広げる必要があります。また、異なる分野の行政に携わる人たちの交流を深める観点から重要な意味を持つため、積極的に行ってています。

地方自治体・国立大学法人等への出向

地方自治体や国立大学法人等の要請に応じ、都道府県や市町村の教育委員会、首長部局、国立大学法人や独立行政法人等への出向もあります。現場の教職員や研究者、文化関係者等と、教育、科学技術、スポーツ、文化を考えていく貴重な機会となっています。

在外公館等での海外勤務

ボーダーレスの時代において、これからの行政に国際的な視点は欠かすことできません。外務省に出向して現地の大使館で外交官として勤務したり、国際機関に派遣されて国際公務員として活躍するという機会も設けられています。

海外留学制度

グローバル人材育成のための研修である、人事院による長期在外研究員制度をはじめとした各種留学制度のほか、文部科学省の留学制度として宇宙関係、原子力関係の留学制度があります。

係長級

岡本 彩 Okamoto Aya

国際統括官付
ユネスコ第一係長



これまでの経歴と一番印象に残っている業務について

入省後、文化庁において国会連絡業務や、芸術家・芸術団体への支援に携わりました。その後、復興庁への出向や米国研修を経て、ユネスコなどの国際機関に関する業務や、諸外国との二国間協力を担当するとともに、日本が開催国となった様々な国際会議に従事しました。また、ジュネーブの国連専門機関への派遣や、人事院の制度で国内留学を経験しました。

印象的な業務を一つ挙げるとすれば、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の際に、大会組織委員会に派遣され、世界各国のスポーツ大臣対応に関する業務に携わったことです。新型コロナウイルスの水際対策等の様々な課題があり、各国から入ってくる情報も一刻と変わる状況でした。それまでに関わってきた国際会議以上に緊張感の連続でしたが、今振り返ると貴重な経験だったと思います。

現在の業務内容、現在の役職での役割、心がけていること

ユネスコへの任意拠出金をはじめとした予算の総括や、日本ユネスコ国内委員会の人事や総会運営などが主な業務で、ユネスコ本部や外務省などの関係省庁、有識者である委員や民間団体などとの調整を日常的に行っています。係としての方針を決めるだけではなく、総務として部署内全体をとりまとめる役割も担っています。

国際機関に関わる仕事をしていると、円滑なコミュニケーションはもちろんですが、専門性を問われる場面も多いです。このため、日頃から様々な知識や情報をアップデートすることを心がけています。私自身は現在、博士課程に通いながら仕事をしているのですが、仕事で持った問題意識を更なる学びに結び付けるとともに、学んだことを活かしていきたいと考えています。

課長補佐級

角屋 理香 Kadoya Rika

総合教育政策局国際教育課
国際理解教育専門官

平成17年 1月 初等中等教育局財務課庶務・助成係
平成19年 2月 同 教科書課検定調査第二係
平成19年 4月 同 教科書課検定調査第三係
平成20年 4月 同 教科書課検定調査第二係
平成22年 4月 スポーツ・青少年局参事官(青少年健全育成担当)付国際交流係
平成23年10月 同 参事官(青少年健全育成担当)付国際交流係主任
平成24年10月 同 参事官(青少年健全育成担当)付国際交流係係長
平成25年 4月 放送大学学園総合戦略企画室調整係長
平成27年10月 高等教育局私学部参事官付総括係専門職
平成30年 4月 初等中等教育局教育課程課庶務・助成係長
令和 3年 4月 独立行政法人国立青少年教育振興機構総務企画部
総務企画課長(兼)監査室長
令和 5年 4月 現職



これまでの経歴と一番印象に残っている業務について

補助金等の助成業務、教科書の検定に係る審議会や関係事務、小学生・中学生・高校生等の青少年の国際交流や、私立大学の学校法人の管理運営に係る業務など、様々な業務に携わりました。この間、二度の育児休業も取得しています。

初めて「●●課です」と国の職員として電話に応対したことに始まり、印象に残っている業務はたくさんあります。現在の部署では、子供達が同世代の海外の方との国際交流を通して、「もっと喋れるようになりたい」、「調べて、考えを深めていきたい」と学習意欲を高める様子を目の当たりにすることがあります。人と人との対話の重要性を感じるとともに、より一層取組を推進して、そのような機会を広げていきたいと思う瞬間です。

現在の業務内容、現在の役職での役割、心がけていること

国際教育課では、様々な教科、活動等を通して行われる国際理解教育の振興、そのための国際交流、留学の促進等を図っています。

業務は、性質の異なる複数のものを同時に進めていかなければなりません。通常業務に加え、突発的に、至急で対応しなければならない案件が生じることもあります。このため、係の業務進捗状況を把握し、期限までに仕上がる成果イメージも状況によっては変化させながら、スケジュールや業務内容を共有し、足りないところはフォローしています。

十年後、二十年後、さらにその先の社会を見据え、一つ一つできることを着実に積み上げていくことを大切にしています。

企画官・室長級

岡村 勝文 Okamura Katsuyoshi

科学技術・学術政策局
研究環境課研究公正推進室長

平成 8年 4月 科学技術庁原子力安全局
保障措置課
平成10年 5月 同 原子力安全課
原子力安全国際室
平成11年 7月 同 原子力安全課
放射性廃棄物規制室
平成12年 7月 同 原子力安全課
放射性廃棄物規制室
埋設認証係長
平成13年 4月 文部科学省
研究振興局ライフサイエンス課
ゲノム科学係長
平成15年 4月 科学技術・学術政策局
原子力安全課原子力規制室
安全調査係長
平成16年 3月 同 原子力課専門職
(原子力力学: OECD/NEA)
平成17年 3月 研究開発局原子力課
核融合開発室専門職
平成19年 3月 外務省在クロアチア
日本大使館二等書記官
平成22年 3月 科学技術・学術政策局
原子力安全課原子力規制室
室長補佐(核セキュリティ担当)
平成24年 9月 原子力規制委員会原子力規制庁
原子力防災課核物質防護室
室長補佐(核物質防護一担当)
平成25年 4月 国立大学法人岩手大学
研究協力課長
平成27年 4月 科学技術・学術政策研究所
第2調査グループ上席研究官
初等中等教育局教育課程課専門官
平成30年 4月 国立研究開発法人
日本医療研究開発機構
基盤研究事業部バイオバンク課長
同 研究開発室推進室
情報分析課長
令和 2年 4月 大臣官房政策課専門官
(命)内閣官房情報報通信総合戦略室
室員
令和 3年 8月 令和 3年 9月 デジタル庁統括官付
参事官付参事官補佐
現職
令和 3年 9月 デジタル庁統括官付
参事官付参事官補佐
現職
令和 5年 5月 現職



これまでの経歴と一番印象に残っている業務について

科学技術分野と教育分野の業務を経験してきました。科学技術分野では、ライフサイエンス研究や核融合エネルギーの推進に必要な予算の要求に関する業務、国際交渉に関わる業務などに従事してきました。教育分野では、小学校、中学校、高等学校等ごとに、それぞれの教科等の目標や大まかな教育内容を定めている学習指導要領の改訂作業に携わったこともあります。また、OECD/NEA(経済協力開発機構・原子力機関)、在クロアチア日本大使館といった海外勤務のほか、デジタル庁などの他省庁への出向、大学の研究推進部門への出向なども経験してきました。デジタル庁への出向は、デジタル庁の発足時期にあたったこともあり、様々な省庁や民間から集まった仲間とともに、デジタルを活用した仕事の進め方やフラットな組織作りなどを試行錯誤しながら進めていくという貴重な経験がきました。

現在の業務内容、現在の役職での役割、心がけていること

現在は、我が国の研究論文において、捏造、改ざん、盗用といった不正行為が起らないようにするために、研究機関における研究公正の推進を促すとともに、実際に研究不正の疑いがある場合に大学等が実施する不正調査の取りまとめ等を行う研究公正推進室の室長をしています。最近は、研究データがクラウドで保存されたり、研究活動にAIが活用されたりすることも多く、さらに研究論文や研究データの公開といったオープンサイエンスが急速に進展していることから、デジタル庁での業務経験も活かし、デジタル化の進展の中においても我が国の研究活動がさらに公正に行われるよう留意しながら、室員とともに業務に取り組んでいます。

地方自治体

西村 尚人

Nishimura Naoto

山形市教育委員会
教育企画課長

平成27年入省 (行政)



出向先での業務概要

山形市は、人口約24万人の自然や食文化が豊かな中核市です。市内には51校の小中学校があり、私は主に学校の施設整備や維持管理を担当しています。施設管理に係る課題は多岐にわたりますが、子供たちが安心安全に学べる教育環境を整えるために、国の交付金等を活用して施設整備等に取り組んでいます。また、教育委員会の企画業務も担当しており、新規施策の企画立案や教育施策に係る計画策定等にも携わっています。

出向を通して得られた経験

文部科学省から基礎自治体への出向は、私にとって視野を広げ、知見を深める貴重な機会となっています。基礎自治体は学校の設置管理者として、現場の日常的な問題から大きな課題に至るまで幅広く対応する必要があり、学校現場の実情に密接に関わっています。その結果、時には対応に苦慮することや難しい判断を迫られることもありますが、こうした経験が将来にわたっての糧になると感じています。

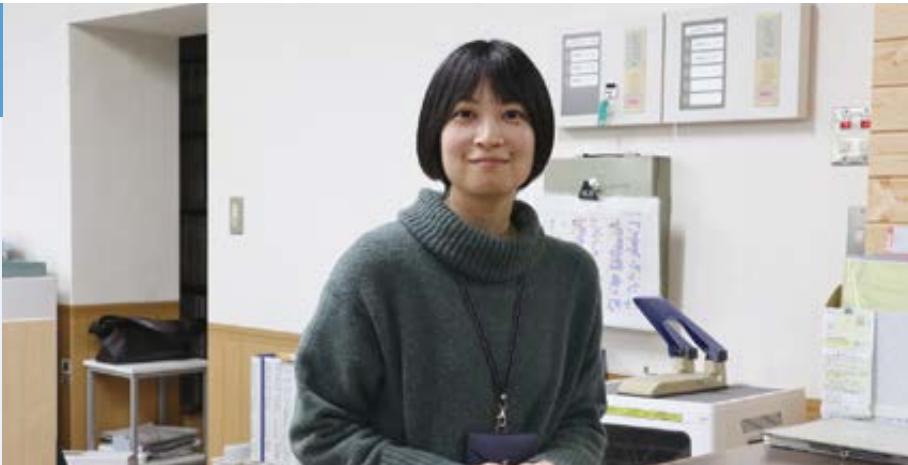
国立大学法人

塩見 咲

Shiomi Saki

弘前大学学務部教務課
教務グループ 事務職員

平成29年入省 (行政)



出向先での業務概要

青森県弘前市にある弘前大学で、主に1、2年次生が履修する教養教育科目の授業実施に携わっています。学生や先生方からの授業に関する相談や質問にお答えする窓口業務をはじめ、授業を支えていただいている非常勤講師やティーチング・アシスタントの雇用や勤務に携わる手続きといった事務のほか、講義室の視聴覚機材の点検を行うこともあります。様々な業務を通じて、学生の皆さんとの学生生活における学びの第一歩を支えています。

出向を通して得られた経験

教養教育科目は全ての学部の学生が履修する科目で、窓口業務では特に1年次学生と関わることが多いため、履修科目の確認や、講義室の場所の確認といった質問だけでなく、どこに相談したらよいか分からなくてまず教養教育科目の窓口に来たという学生からの相談を受けることもあります。どのような相談があるか分からぬいため、毎日気の引き締まる思いですが、学生にとって身近な存在として、学生の相談や悩みを直接聞くことできる機会は、国立大学へ出向しているからこそできる経験で、日々勉強になっています。

他府省

太田桐 佳世子
Otagiri Kayoko

内閣府 科学技術・イノベーション
推進事務局参事官(原子力担当)付
主査

平成28年入省 (農学)



Nuclear Knowledge Management and Resources Development
Challenges and Opportunities
1–5 July 2024, Vienna, Austria



左:原子力分野の技術継承・人材育成に関する国際会議参加(IAEA:国際原子力機関 主催) 右:IAEA本部外観(オーストリア、ウィーン)

出向先での業務概要

内閣府科学技術・イノベーション推進事務局は、我が国全体の科学技術を俯瞰し総合的・基本的な科学技術政策の企画立案、総合調整を行う組織です。私が所属する原子力担当では、今後の原子力政策について政府としての長期的方向性を示す「原子力利用に関する基本的考え方」の策定や、医療用RI製造・利用推進、我が国の原子力利用に関する現状及び取組の全体像を広く示す「原子力白書」の編纂等、多様な業務を行っています。

出向を通して得られた経験

我が国全体の科学技術を俯瞰し企画立案を行う内閣府という組織の特性上、一つの組織に閉じない省庁横断的な課題の調整や、国内外含め異なるバックグラウンドや価値観を有する複数の方々とやりとりし関係者の利害が一致する方向性を見出す調整に携わる機会に恵まれました。左記の業務や、所属組織をいちど離れることで得られたこれまでの自身の価値観や働き方を客観視する機会等は、担当分野を問わず今後の業務に資するものであり大変得難い経験と感じています。

海外勤務

神定 舞
Kanjo Mai

日本学術振興会ストックホルム
海外研究連絡センター・
副センター長

平成21年入省 (行政)



※左から2人目が筆者

出向先での業務概要

日本学術振興会(JSPS)ストックホルム海外研究連絡センターは学術に関する国際交流の促進を主な業務とするセンターで、外国人特別研究員の広報活動をはじめ、同窓会セミナー支援、日本人研究者交流会の開催等、幅広い業務を実施しています。業務では北欧バルト三国の研究者はもちろん、その土地で研究キャリアを積む日本人研究者とも直接対話する機会も多く、最新の研究内容に触れ、共にセミナーや交流会を作り上げることは、大きなやりがいを感じます。

出向を通して得られた経験

普段の業務で関われないような方々と直接接し、考えや思いを伺い知ることができる経験は、多角的な視点に気づくことができる大変貴重な経験です。北欧バルト三国の若手研究者の質問で「日本では非研究したいが暑い夏をどう過ごせばいいか」という予期せぬ質問があり、日本の研究環境や言語習得機会といった質問を予想していただけに、より多角的な視点で相手の立場に立ち物事を捉える重要性や国際業務の面白さを改めて知ることができます。

若手職員 座談会

入省してまだ日が浅い職員が感じている文部科学省での働き方に関して
リアルな声をざっくばらんに聞いてみました！



【奥】若手職員 左から 中野 原 八鉄 葉山 竹内
【手前】聞き手 左から 人事課専門官高木 人事課任用班主査熊谷

中野 隼

研究開発局地震火山防災研究課
地震火山室本部係

令和4年入省〈化学〉

原 千紗都

科学技術・学術政策局
研究開発戦略課総括係

令和6年入省〈物理〉

八鉄 美穂

総合教育政策局教育人材政策課
教員免許・研修企画室教職員研修係

令和2年入省〈行政〉

葉山 涼

高等教育局学生支援課
奨学事業係

令和3年入省〈行政〉

竹内 菜々子

スポーツ庁健康スポーツ課
庶務係

令和5年入省〈行政〉

現在の所属部署での上司や他の係の方との関係性、 同期との関係性は？

原 私の所属する課の皆さんは非常に優しく、業務内容について質問をすると丁寧に応えてくださる。他の係の方も、何かあればいつでも声をかけてと言ってくださる。雑談も出来るような関係性。同期は、お昼を一緒にとめて気分転換をしたり、互いの業務を助け合えたりする存在。

葉山 部署によってカラーが違う。最初の部署は上司から話が降りてくるというのが多かったが、いまは下で話し合ってから上に上げていくことが多い。

課内では、若手で月1回「係員会」というのを行っており、気軽に飲みに行っている。同期とは、入省したのがコロナ期だったということもあって最初はあまり交流が無かったが、昨年、同期会をやったのをきっかけに、今では腹を割って話せるようになった。(自分で周りの同期を少しづつ誘って開催。)

八鉄 私は内定式の時はコロナ前だったが、入省式のタイミングがちょうどコロナが流行している時期で、控室でもほとんど話せなかった。同期とは内定式の時にある程度関係ができていたが、入省して数年は飲み会は少なかった。現在の係では、隣の係に同期が居るし、課長を中心に雑談が盛り上がりしており雰囲気の良さを感じている。

中野 自分が入省した時期はコロナ対応がちょうど収束に向かい始めたくらいの頃で、制限なく出勤できた。自分の代の一般職技術系は同期が8人だが、年1回くらいは8人が揃う飲み会をやっている。

竹内 スポーツ庁所属ならではかもしれないが、課の人と登山に行ったりマラソンに参加したりなど、休日でも一緒に行動することが多い。スポーツ

好きな人が多く、よく声をかけてもらえるので、業務時間外も楽しく過ごせている。

原 科学技術・学術分野を所管する部局の職員を中心に、先日、フットサル大会があった。局をまたいだチーム編成もあった。普段バリバリ仕事をしている上司の方と一緒にチームになって体を動かせた機会は、新鮮だった。

入省前後で文部科学省に対してイメージの変化はあったか？

中野 入省前は、公務員は堅いというイメージだったが、入省して働いてみると色々なところから笑い声が聞こえてくるのは意外だった。

八鉄 スーツを着こなしてバリバリ働いているThe官僚というイメージがあったが、みんな笑顔で働いている。業務説明会の時にも思ったが、職員一人一人がそれぞれ強い思いを持っていて、それは今でも感じる。

自身の所属部署の方は、子供たちのために働きたいという使命感を強く感じる。

原 入省前は、法律に縛られ、決められたことに従って働いているイメージがあったが、実際は、当然一定のルールはありますけれど働き方は柔軟で、自由に選択できる部分が多いと感じる。様々な研修の機会があったり、他の係の出張にも随行できたりと、色々なところにチャンスがある。



葉山 公私のメリハリのつけ方がすごい。係で誰かが異動する際に歓送迎会を企画したりするが、予定があると分かるとそれに間に合わせるように、他の係を含めて課内全体がよりスピード感を持ってやっている。業務をしっかりと遂行しつつ、プライベートがないがしろにしないのが文科省の良いところだと思う。

国家公務員の働き方に関してどのように感じているか？また、今後どのような改革ができると思うか？

竹内 ワーク・ライフ・バランスを大事にしている。テレワークも推奨されていて働きやすい。もちろん忙しさの波はあり、帰りの時間が終電近くになることもあるが、ゴールのある仕事は終わると達成感があるので頑張れる。文科省の働き方がブラックだと思ったことはあまりない。



葉山 文科省の働き方がブラックだということは無いと思うが、どうしても退庁時間が遅くなってしまうこともある。国会対応など、自分でコントロールできるわけではなく、夜が遅くとも、翌日も通常通りの時間に来ないといけない。体力的に辛いと思ったことはなくはないが、国民のためにと使命感を持ってやっているので頑張れる。

中野 国家公務員の働き方に関する報道は見た。国会対応に焦点が当てられていたかと思うが、国家公務員の仕事の全てが国会ということではないと思う。

また、実際に働く中で、人手不足は感じる。終わりが見えれば頑張れるという話もあったが、現在の所属部署で法令の改正に伴う新たな機関が立ち上がった際には、どこまで走ればいいのか分からることもあった。

皆が仕事を抱えるというような部分が減らせていいければ良いと思う。

八鉢 部署によるところもあるが、前の部署は、国会の対応が多かったということもあり、早朝からや夜遅くまで働くことがあったが今はそういうことは少ない。国家公務員と国会対応は切っても切れないで、国会対応の改革が全省的に進めば、働き方は改善されていくと思う。

原 国会対応はスケジュールが読めるところもあるので、予定が立てやすい。また子育てをされているなど、業務時間への配慮が必要な方は、それが実現できる環境。バリバリ働きたい人と、少しセーブしたい人と、配置を工夫することでうまく回っていけると良いと思う。

入省して成長したこと、足りていないと思うこと。

原 学生の頃は、入試、研究、就活などと、個の力を求められることが多かった。対して、社会人は「チームの一員」として力を発揮することが求められるように感じる。これからは、そのチームの中で求められる役割を考えながら動いていきたい。

竹内 スケジュール管理。今の課で2年目になって、ある程度先を見据えて行動できるようになってきた。とは言え、上司に相談をするタイミング等は1人の時間軸で決められないので、全体のスケジュールの中で見極められるようになりたい。



中野 マルチタスクや連絡調整について苦と思わなくなった。自分に合ったタスク管理方法が身に付いて、締切りに照らして案件の優先順位を判断できるようになってきた。国会や記者会見対応等、瞬発力が求められる仕事についてはもう少し頑張っていきたい。

葉山 アンテナを張ること。遠くから漏れ聞こえてきたことを元に、先に調べておいて求められたときにパッと出すなどが少しづつできるようになってきたが、発信力が足りない。省外の方と話すときに、ここまで伝えられるけどここは言えない、といった際に、伝えられることだけをうまく伝えるようなことがまだできない。

八鉢 物事を分かりやすく伝える力は伸びたと思う。資料を作るのに当

たって、複雑な事象であっても図をうまく使ったり、メール等もなるべく分かりやすく端的に伝えることを心がけている。相手からメールの内容が分かりやすいね。資料分かりやすいね、などと言ってもらえる時は嬉しい。

逆に全体を把握する能力がまだ足りていない。課内の他の係や隣の課が何をやっているか等、分かるようになれれば良い。

入省前に身に着けておけばよかった能力は？また、今後やってみたいことは？

葉山 エクセルとタイピングは出来た方が良い。(笑)

仕事が来た時に、ちょっとしたエクセルやパワーポイントの操作で躊躇したりする。依頼内容が分からぬときは聞きやすいが、エクセルの関数とかは少し聞きにくいと思うので、やっておいた方が良い。

原 学生時代にPC触ったことが無いと大変かもしれない。慣れておくといいと思う。

竹内 特にショートカットキーは覚えておいた方が良い。私も時間があると調べてみたりして学んでいる。



八鉢 若手のうちから出向や研修の機会があるので色々な現場に行ってみたい。最初と2つ目の部署が大臣官房だった。今は教員に関する部署にいるが、やはり現場を知らないといけない。文科省は4つの分野があるが、それぞれの分野で現場に行ってみたい。

原 私も現場を見たい。自分は地方出身だが、地方と国との乖離、溝を少しでも埋められるように様々な地方、現場を見てみたい。

中野 文部科学省が管轄している研究機関で一般公開・オープンラボなどをやっていて、そこに同期とレンタカーを借りて行くことがある。同期との親睦が深まるのはもちろん、様々なバックボーンを持つ同期の専門的な話を聞くことができ、よりお互いを知ることができた。お薦め。

まとめ

熊谷 入省して20年くらい経過すると、自分が若い時にどのように働いていたのか忘れてしまっている事も多いですが、私自身も日々周りの職員に支えられる中で成長していた事を思い出しました。

国家公務員は外から見ると、理解を得られていない事も多くあるかと思います。

もちろん、楽な仕事ではないかと思いますが、チームとして一体となって進める雰囲気が文部科学省にはあると改めて感じ、今の若手職員がこれから当省をより一層盛り上げてくれると期待しています。

高木 文部科学省は人を育てるに役割がある省庁であるからこそ、そこで働く人たちは人を大事にしています。

毎年多くの若手職員が入省してくる中で、非常に多様な人材がいると感じました。

これまでの積み重ねに加えて、新しい方の力が加わり、改革を進めただければ、より働きやすく魅力ある省庁に変わっていけると思いました。



ワーク・ライフ・バランス

Work Life Balance

文部科学省では、令和3年度から令和7年度までを対象とする「文部科学省における女性職員の活躍と職員のワーク・ライフ・バランスの推進のための取組計画」を策定し、全ての職員が能力等を発揮しつつ、誇りとやりがいを持って生き生きと働くことができる職場環境づくりに積極的に取り組んでいます。

ワーク・ライフ・バランスを推進する各種支援制度・取組等(一部)

テレワーク勤務

ICTを活用し、自宅等において勤務することができる制度です。育児や介護を行う職員だけでなく、目的を問わらずすべての職員がテレワーク勤務をできる体制が整っています。

早出遅出勤務

疲労蓄積防止や育児・介護を行う等のため、1日の勤務時間を変えずに職員が始業の時間を7時から13時までの幅広い時間帯で柔軟に設定することができます。

フレックスタイム制

一定の期間(原則4週間)内で、総勤務時間数を変えないまま、始業・終業の時刻を自らのライフスタイルに合わせて柔軟に設定することができる制度です。

出産・育児に関わる制度・取組(一部)

	妊娠	出産	1歳	2歳	3歳	小学校就学前
産前休暇	出産予定日の6週間前から女性職員が取得できます。					
産後休暇	出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間に、女性職員が取得できます。					
配偶者出産休暇	妻の出産時の付き添い・入院補助等のために、男性職員が2日以内で取得できます。					
育児参加のための休暇	妻の産前休暇期間から産後1年までの期間に、子を養育する男性職員が5日以内で取得できます。					
保育時間	生後1年末満の子の授乳や、託児所への送迎を行う場合に取得できます。					
育児休業	子を養育するため、子が3歳に達する日まで、一定期間休業することができます。					
育児時間	小学校就学前の子を養育するため、1日につき2時間以内で勤務しないことが認められます。					
休憩時間の短縮 ^{※1}	小学校就学前の子、小学校等に就学している子を養育する職員で公務の運営に支障がないと認められる場合は、休憩時間を短縮することができます。					
子の看護等のための休暇 ^{※1}	小学校3年生までの子の看護、入園式等の行事参加、感染症で学校閉鎖等に伴う子の世話をを行う必要がある場合					

令和5年度
男性育休
取得率97.6%

※この二つの休暇を合わせて「男の産休」とし、全府県で取得を促進しています。

※出産終了後から女性は産後休暇になります。

※小学校卒業まで

※小学校3年生まで

今後制度改正等により、変更になる場合があります。※1 令和7年4月1日より開始

高山 一将 **Takayama Kazumasa**

初等中等教育局幼児教育課専門職

平成31年 入省・行政

育児休業取得 1年

第一子の誕生に伴い、育児休業を1年間取得いたしました。当時は1年は長すぎるかなとも思いましたが、妻からの打診もあったため上司に相談したところ、反対なども一切なくむしろお祝いの言葉まで頂戴し、ご理解・ご協力いただきました。

育休を取得できたことで、毎日息子の成長を間近で感じることができました。

はじめての寝返りやハイハイなどを家族みんなで喜び合えたことは、忘れられない大切な思い出です。

また、世間で言われている「ママでなければ嫌だ」は息子には一切なく、むしろパパっ子に成長してくれました(笑)

育児も家事も妻と半分ずつできるため、育児疲れも夫婦そろって共有できたことが家庭円満に繋がったと実感しています。



山崎 夏海 **Yamazaki Natsumi**

大臣官房人事課給与班専門職

平成27年 入省・農学

育児休業取得・早出遅出勤務

現在、小学生の長女、2歳の次男を育てています。時差出勤や休憩時間短縮の制度を利用することで、民間企業で働く夫と送迎を分担し、フルタイムで勤務をしています。平日に開催される学校行事や習い事への対応が必要な場合は、在宅勤務制度と時間休を利用することで対応することが多いです。柔軟に働くことができる制度が整っているため、子供達との時間をとることができ大変助かっています。また制度面だけでなく周囲の理解にも恵まれており、妊娠出産後も安心して働き続けることができる環境に感謝しています。

勤務時間

制度利用前 9:30～18:15(休憩時間60分)

制度利用後 8:00～16:15(休憩時間30分)

※早出遅出勤務・休憩時間短縮制度を利用

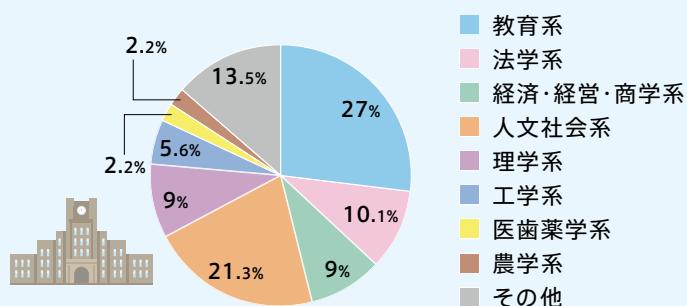


若手職員のアンケート

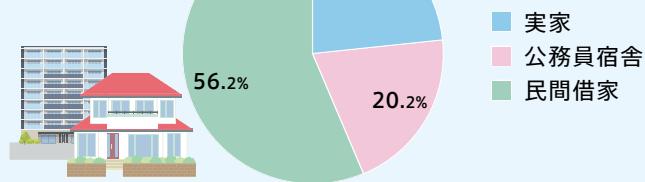
Questionnaire

入省1～5年目の職員にアンケートを取り、職員訪問等でよく聞かれる質問に答えてもらいました！

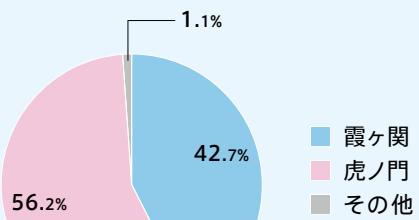
Q2 大学時代の学部を教えてください



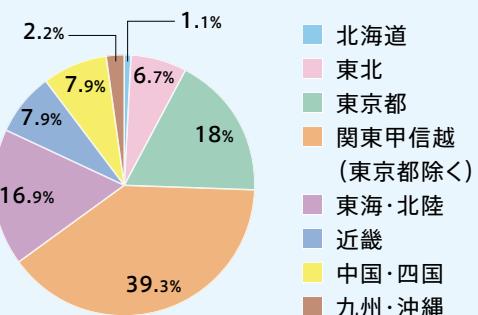
Q4 住まいはどうしてますか？



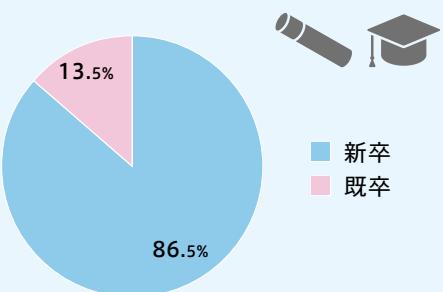
Q6 職場の最寄駅はどこですか？



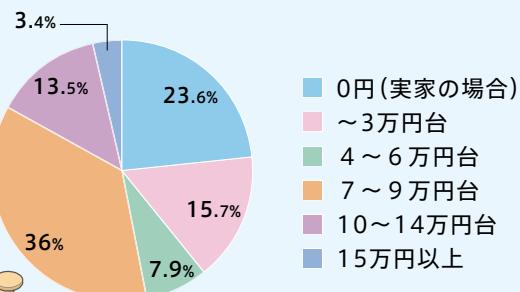
Q1 出身地はどこですか？



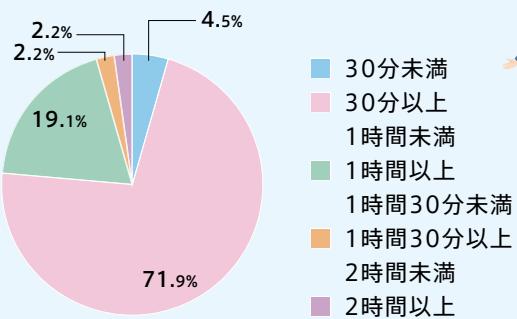
Q3 新卒ですか？既卒ですか？



Q5 1ヶ月の家賃はいくらですか？

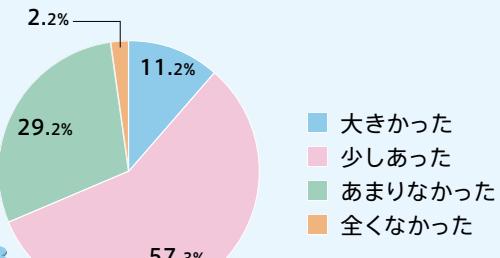


Q7 通勤時間はどのくらいですか？（片道）



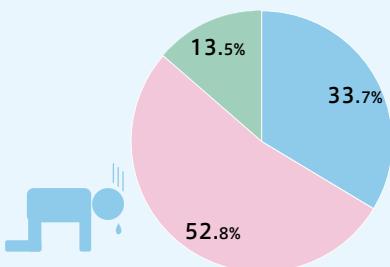
Q8

入省後のギャップはありましたか？



Q9

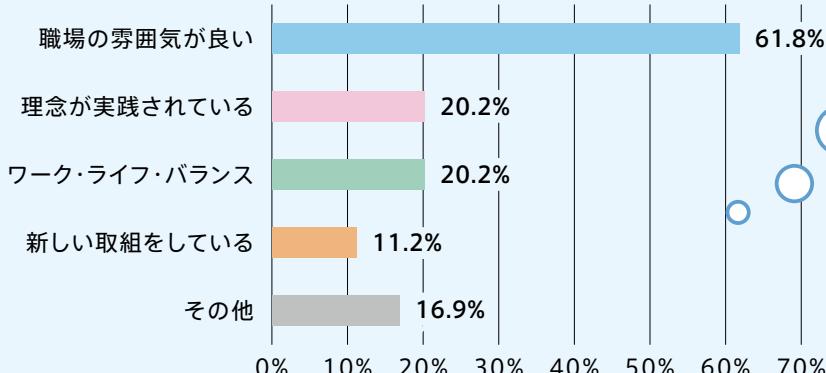
入省後に苦労したことはありますか？



Q10

文部科学省の魅力は何ですか？

(複数回答可)



文部科学省の魅力

- 業務そのものは簡単ではないので、苦しい時間もあるが、働きやすい空気感があり落ち着いて業務ができているから。
- 文部科学省として業務を遂行するための、共通の目的を職員が持っており、職員全員で協力して働いている。
- 「未来を創る」仕事という概念のもと、中長期的な視野を持って教育等行政に携わることができ、教育現場を含む広い意味での現場の声を踏まえた、政策及び制度設計・運用に日々対応していると感じているため。

文部科学省のイチ推しポイント

- 世の中にあるワクワクするものは大体文部科学省が所管します。
- 成長できる環境であること。
- 異動のスパンも早く、教育だけでなくスポーツ、文化、科学等の多様な業務に携わる機会があるので、好奇心旺盛な方には刺激のある職場かと思います。
- 明るくユーモアのある人が多いこと。年次を超えた交流が沢山あること。
- 同期同士仲がいい！
- 同期も先輩も上司も、人柄のよい方が非常に多いのは魅力のひとつと思っております！
- 優しい人が多い！
- 若手でも積極的に意見を出したりできるので、やりがいがある。



若手職員の 一日のスケジュール

Day schedule

1日のタイムスケジュール

09:30

仕事の紹介

出勤したら、メール等の確認と係としてのタスク整理を行っています。

10:00
～11:30

デジタル庁主催の 説明会への出席

デジタル庁から各省庁情報化業務担当者への説明会に参加し、デジタル庁からの依頼事項の把握及び不満点について質問を行います。

12:00

ランチタイム

持参した弁当を食べたり、近況の報告を兼ねて先輩や同期と食事しに行ったりして、リフレッシュしています。

13:00

ライン合同打合せ

室内各係の業務状況について報告するライン合同打合せの企画や進行を担当し、室内の認識合わせ等が順調に進むように準備と対応をしています。

15:00

デジタル庁等からの 依頼対応

デジタル庁及び他局課から接到する依頼について、回答を作成するとともに関係部署への連絡や回答とりまとめ等の調整業務を行います。回答とりまとめの際には先方が要求している要件を満たしているか、過去や現在の状況から文部科学省として適切な回答となっているかどうか等を確認し、先方へ提出を行います。

20:00

退庁

閑散期には上司と飲みに行ったり、同期や後輩との親睦会を開催したりしてます。

オンオフをはっきりさせることで、より高いパフォーマンスが発揮できるように心掛けています。

大塚 聖也

Otsuka Seiya

大臣官房政策課
サイバーセキュリティ・
情報化推進室
情報企画係 係員

令和 5年 4月 入省
(電気・電子・情報)
大臣官房文教施設
企画・防災部計画課
企画調整係
令和 6年 4月 現職



現在の業務について

『デジタル社会の実現に向けた重点計画』の省内とりまとめ、省内各局課で運用する情報システムに関する予算とりまとめ業務等に携わっております。

各局課とデジタル庁との調整役として、円滑に協議・調整が進むよう各施策内容の把握を行い、文部科学省全体で滞りなく施策を実施できるように努めています。

定時後や休日の過ごし方

定時後の通勤時間を利用して情報系資格試験のための勉強を行い、自己研鑽に努めています。

休日は車や自動二輪でドライブ、映画鑑賞、友達との飲み会に参加したりしてます。冬の長期休みの際には、友達とウィンタースポーツをしに旅行に行ったりもします。



平均退庁時間

繁忙期 22:00

閑散期 19:00

年間を通じての平均 20:00

文部科学省職員研修体系(主なものを抜粋)

必須 任意

	役職段階別	役職段階を問わない
係員級	新規採用職員研修	個人情報の保護に関する研修
	文部科学省若手育成サポートシステム	再就職コンプライアンス研修
	国会研修	国家公務員倫理に関する職員研修
	広報基礎研修	情報セキュリティ研修
	職員教育行政・学校教育等実務研修	総合的なハラスメント防止研修
	3年目フォローアップ研修	国立大学法人等制度研修
	長期在外研究員制度	会計研修
	幹部候補育成過程研修	国際業務能力啓発研修(ビジネス英語等)
	科学技術イノベーション政策研修	メンタルヘルス研修
	新任幹部業務研修	1on1ミーティング(コミュニケーション充実)研修
係長級	管理職マネジメント研修	情報システム統一研修
	新任管理者セミナー	自己啓発研修(放送大学)
	働き方改革と女性活躍等に係る管理職員向け研修	ワークライフバランス研修(子育て・介護世代対象)
		LGBT研修
課長補佐級		
管理職		

※他省庁主催の研修も含みます。また、内容は令和6年度のものであり、今後変更される場合があります。



広報研修



新規採用者研修

文部科学省におけるキャリア実習及び インターンシップについて

文部科学省では、実際に業務を体験することにより、主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図り、文部科学省行政への理解を深めてもらうことを目的として、夏季及び春季休業期間中にキャリア実習及びインターンシップ※を実施しています。開始時期の3か月前から文部科学省のホームページにおいて実施概要を掲載します。大学生、短大生、高専生だけではなく、中学生、高校生の方も幅広く参加いただけます。

※就業体験の主たる目的に応じて「キャリア実習」と「インターンシップ」に分類。

(文部科学省WEBページ「キャリア実習・インターンシップ情報」https://www.mext.go.jp/b_menu/internship/index.htm)

応募人数と受入人数の推移(令和6年12月時点)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	夏期	春期	夏期	春期	夏期	春期
応募人数	492	135	365	92	295	107
受入人数	60	35	53	38	55	47※

※令和6年度春期の受入人数は、令和6年12月時点での予定人数。

実習スケジュールの一例(2週間の実習の場合)

1日目	開講式 受入部署の業務説明	8日目	文部科学省関連施設の視察 他省庁との打合せへの参加
3日目	水曜ひろば(職員との懇談) 所管法人との打合せへの参加	9日目	成果発表に向けたまとめ
5日目	実習生同士の意見交換会 (パネルディスカッション) 事業の周知に向けた 広報資料の作成、意見交換	10日目	成果発表会、閉講式

実習では、実際に受入れ部署の業務を体験するとともに、担当者と一緒に打合せや会議に参加してもらう場合もあります。その他、文部科学省の関連施設の視察や行事運営の補助など部署ごとに様々なプログラムが実施されています。また、受入れ部署以外の多様な職員との交流や、実習生同士での意見交換会などのプログラムも設けています。

インターンシップに参加してみて



私は元々教員志望ということもあり、大学では教育学部で幼児教育を専攻していました。教員になる上で、文部科学省という国の仕事を知っておいた方が良いのではないかという軽い気持ちでインターンシップに参加しました。幼児教育課でのインターンシップを希望し、課内の各係の業務を体験する中で、現場の先生方とのオンライン会議に出席させていただいたり、教員の人材確保について大学の同期等にアンケートを取り作成したレポートを発表したりしました。職員の方々は日々教育に携わっているためか、温かく優しい方が多いと強く感じた事を今でも覚えています。このような方達と一緒に働きたいという思いと、教育実習での経験を文部科学省で活かしたいという思いが重なり文部科学省で働きたいと思うようになりました。入省して2年目の現在は、希望する業務に携わる中で、1年目の経験を活かしながら日々学び、とても充実した生活を送ることができます!



鎌田 亜紗樹 Kamada Asaki

初等中等教育局幼児教育課指導係

令和 5年 入省(行政)
令和 5年 4月 大臣官房人事課任用班任用第一係
令和 6年 4月 現職

採用情報

試算区分別

(単位:人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (内定者)
行政	23(12)	24(12)	23(15)	32(17)	22(9)	27(13)
デジタル・電気・電子	1			1	1(1)	2
機械						
土木		1				1
建築	2(1)			1		
物理	1	1			2(1)	
化学	4(1)	2(2)	8(4)	4(2)	1(1)	1
農学		2(1)		1(1)	1(1)	2(1)
農業農村工学						
林学					1(1)	
合計	31(14)	30(15)	31(19)	39(20)	28(14)	33(14)

※()内は、女性数で内数

※技術系は「行政」以外の理工系・農業系の試験区分の受験者を募集対象とし、試験区分にとらわれない採用を実施。

※令和3年度まで実施されていた電気・電子・情報区分は令和4年度以降のデジタル・電気・電子区分と同項目で計上。

学部卒・大学院卒の別

(単位:人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (内定者)
学部卒	26(12)	25(13)	28(18)	34(18)	26(13)	30(13)
大学院卒	5(2)	5(2)	3(1)	5(2)	2(1)	3(1)

※()内は、女性数で内数

※令和7年度内定者については、卒業見込者を含む。

文部科学省の採用情報について

文部科学省ウェブサイトにて、説明会情報や職員訪問等、採用に関わる情報を随時更新しておりますのでご覧ください。

文部科学省 採用 
で検索してください



説明会情報についてはSNSでも発信しております。



X (旧Twitter) アカウント
@mext_recruit



Facebookアカウント
@mext.recruit



採用関係 Q&A

【業務内容について】

Q1 総合職と一般職の職員の仕事内容は、どのように違うのですか？

A 総合職は政策の企画、立案や省内外との調整業務、一般職事務系は総務、会計といった管理業務や事業の実施、一般職技術系は技術的な知識、経験を背景に専門性を活かせる業務に携わるという役割分担が一般的です。一方で、従来から文部科学省では本人の希望や能力、適性等を踏まえた人事配置を行っており、一般職職員が、適性や能力に応じて、政策の企画、立案の色合いの濃い仕事に携わることもあります。

Q2 配属先はどのように決まるのですか？ 希望はどれくらい反映されますか？

A 每年人事担当との面談などを通じて、今後のキャリアプランについて各職員の希望を伺う機会を設けています。本人の希望も考慮しつつ、適性を踏まえて、配属・異動を決定しています。

Q3 文部科学省以外の機関で働く機会はありますか？

A キャリアパスの一環で他府省庁への出向、地方自治体・国立大学法人等へ出向する機会があります。(P23参照) 各機関への出向を通じ、ものの見方や考え方の幅を広げ、現場での経験を通して行政需要への見解を深める大変貴重な経験となります。

【採用について】

Q4 文部科学省では、どんな人材を求めているのですか？

A 文部科学省では「教育」「科学技術・学術」「スポーツ」「文化」といった幅広い分野を担当しています。これらは、「人材の育成」の観点から、いずれも極めて重要な行政分野であり、未来的動向を見据えた総合的な政策の企画・立案及びその展開が強く求められています。「人」を育て、「知恵」を生み出し、「未来」の基盤を創っていくという役割を担う文部科学省では、人ととの関わり合いを大切にし、将来のビジョンのための新しい感覚、柔軟な思考力とそれを現実に結びつけるのに必要な、困難な課題にも粘り強く立ち向かう気概や想いを持った方々を求めてています。

Q5 事務系行政官と技術系行政官の職務上の違いはありますか？

A 試験区分に応じて、事務系採用、技術系採用とありますか、職務上の明確な区別はありません。当然、高度な専門的知識を必要とする業務の場合は、事務系と技術系の背景を考慮しますが、入省後は「適材適所」で配置が決まります。これから「変革の時代」を乗り切っていくためには、自分の専攻分野にとらわれず、幅広い視野を持って、新しい世界にどんどん挑戦していく積極性が求められます。

Q6 一般職採用の説明会情報はどこに掲載されていますか？

A 文部科学省一般職事務系・技術系採用ウェブサイトに掲載しております。
https://www.mext.go.jp/b_menu/saiyou/index.htm
また、X(旧Twitter)・Facebookでも随時更新情報を投稿しておりますので、併せてご確認ください。



大臣官房人事課長

伊藤
史恵



大臣官房参事官

大土井
智

日本の未来を創り、 自分も拓く仕事への誘い

超少子高齢化が更に進展すると見込まれる日本において、人や研究こそが、成長の源泉であり、日本の未来そのものであり、希望です。

子どもたちが成長し、自立していくための最適な教育環境や、研究者が新たな知を拓く研究環境を整えていく仕事は、正に、日本の未来そのものを創造していく仕事に他ならないと思っています。

勿論、実際の仕事では色々な調整で難儀したり、成果がなかなか出ず苦労する仕事もありますが、文部科学省で出会う仕事は、どれも未来を創る前向きな意義ある仕事ばかりです。

また職員も成長できる職場です。文部科学省の仕事は、初等中等教育から高等教育、科学技術・学術、スポーツ、文化等様々な分野で、多くの人が関わる「現場」がある仕事です。教育関係者や第一線で活躍されている研究者等の声を聞いたり、国内外の事例等を把握しながら、新たな制度や事業を立ち上げる仕事は、学びと刺激があり、自分の世界が広がります。特に一般職の方は、特定の所掌分野で仕事をすることが多く、その分野のスペシャリストとして知見・人脈を深めることができます。

こういった未来を創り、自分も育てる仕事に、皆さんには、文部科学省の一員として挑戦してほしいと思っています。皆さんと一緒に仕事が出来ることを楽しみにしています。

支える

文部科学省に限らず、中央省庁の仕事での主語は「国」です。国の視点で世の中を捉え、国の視点で考え、国として発信することが仕事です。学生から社会人になった私が、自分が働く職場の意義と重さを最初に実感したのは、この主語の違いでした。

私はこれまで、科学技術に関わる業務を中心に携わってきました。その間、多くのすばらしい研究者やさまざまな学生の話を聞く機会に恵まれました。文部科学省の仕事は、自ら研究をすることではありません。研究者や学生の皆さんのが思う存分活躍できる「舞台」を作ることです。「演者」である研究者や学生の声を聴き、どうやったら実現できるかを考え、舞台装置を時代に合ったものに改良していく。まさに裏方の仕事ですが、これほどやりがいのある仕事はありません。

また、科学技術分野では国際協力が非常に重要です。一方で、ますます複雑化する世界でどのように国際協力を進めていくか、非常に難しい課題もあります。留学や海外赴任など、海外の科学界とも常につながっていく必要があります。

文部科学省は、研究者、学生のみなさんと一緒に日本の未来を創る職場です。大きな夢と期待を持って、文部科学省で活躍してもらえることを期待しています。

文部科学省・スポーツ庁・文化庁(東京)



〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2



文化庁(京都)



〒602-8959 京都府京都市上京区下長者町通
新町西入敷之内町85番4

採用に関する問合せ TEL: 03-5253-4111(代表)

事務系 大臣官房人事課 任用班任用調整係(内線2133) E-mail: mext-s@mext.go.jp

技術系 大臣官房人事課 任用班任用第二係(内線3426) E-mail: saiyou-tech@mext.go.jp

施設系 大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課 総務係(内線2523) E-mail: sisetu-somu@mext.go.jp

